

令和 3 年 度  
( 2 0 2 1 年 度 )

秦野市一般会計及び特別会計  
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員





F No. 0・8・3 (A)

令和4年8月29日

秦野市長様

秦野市監査委員 中村 良典

秦野市監査委員 田中 紀光

秦野市監査委員 横溝 泰世

令和3年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について  
(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び決算附属資料並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

1	審査の対象	1
(1)	決算書	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	定額資金運用基金運用状況書	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	各会計の総括	3
(1)	決算の規模等	3
(2)	収支等の状況	5
6	財政構造等	7
(1)	経常収支比率	7
(2)	実質収支比率	8
(3)	実質公債費比率	8
(4)	財政力指数	8
(5)	実質債務残高比率	9
(6)	人件費比率	9
(7)	扶助費比率	9
7	一般会計決算	11
(1)	概 要	11
(2)	歳入決算状況	12
(3)	歳出決算状況	35
8	国民健康保険事業特別会計決算	47
(1)	概 要	47
(2)	歳入決算状況	47
(3)	歳出決算状況	50
9	介護保険事業特別会計決算	52
(1)	概 要	52
(2)	歳入決算状況	53
(3)	歳出決算状況	55
10	後期高齢者医療事業特別会計決算	56
(1)	概 要	56
(2)	歳入決算状況	57
(3)	歳出決算状況	59
11	実質収支に関する調書	61
12	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物 品	62

(3) 債 権	62
(4) 基 金	62
13 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	62
14 審査の所見	63
(1) 総括的事項	63
(2) 個別課題への取組事項	67
(3) 終わりに	69

#### 決算審査資料

第1表 款別歳入年度別比較表	72
第2表 収入未済額（科目別・年度別）比較表	76
第3表 款別歳出年度別比較表	78
第4表 性質別経費年度別比較表（一般会計）	80
グラフ 歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	81
歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	81
第5表 款別歳出性質別内訳（一般会計）	82
第6表 節別決算額・不用額	84
第7表 一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	88

#### （注）

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む  
「－」 該当数値がないもの

# 令和3年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## 1 審査の対象

### (1) 決算書（地方自治法第233条第2項関係）

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
- エ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書

### (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第166条第2項関係）

- ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
- エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）

### (3) 定額資金運用基金運用状況書（地方自治法第241条第5項関係）

## 2 審査の期間

令和4年6月24日から同年8月22日まで

## 3 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の3点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

#### 4 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。



## 5 各会計の総括

### (1) 決算の規模等

#### ア 決算額の総計

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	94,968,129,047円
歳 入 決 算 額	93,162,833,126円
歳 出 決 算 額	89,022,238,994円
歳入歳出差引残額	4,140,594,132円

これらを前年度と比較すると、歳入決算額で84億4707万2429円(8.3パーセント)、歳出決算額で101億8150万3134円(10.3パーセント)それぞれ減となっています。

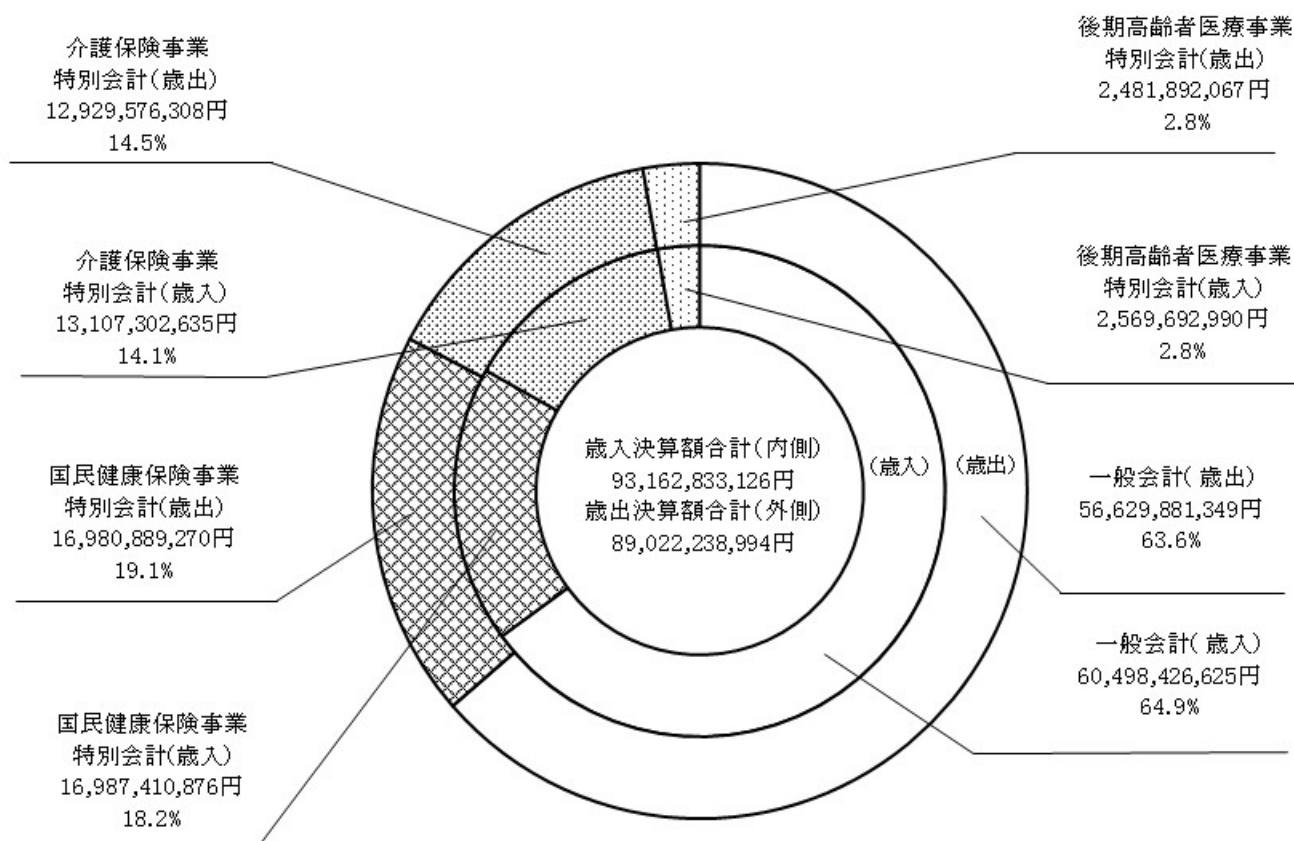
また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入で98.1パーセント、歳出で93.7パーセントとなっています。

各会計別決算額は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割 合	歳出決算額	予算現額 に対する 割 合	歳 入 歳 出 差 引 残 額
一 般 会 計	61,574,655,047	60,498,426,625	98.3	56,629,881,349	92.0	3,868,545,276
特 別 会 計	33,393,474,000	32,664,406,501	97.8	32,392,357,645	97.0	272,048,856
国民健康 保険事業	17,689,534,000	16,987,410,876	96.0	16,980,889,270	96.0	6,521,606
介護保険 事業	13,156,206,000	13,107,302,635	99.6	12,929,576,308	98.3	177,726,327
後期高齢者 医療事業	2,547,734,000	2,569,692,990	100.9	2,481,892,067	97.4	87,800,923
合 計	94,968,129,047	93,162,833,126	98.1	89,022,238,994	93.7	4,140,594,132
前年度合計	106,882,870,819	101,609,905,555	95.1	99,203,742,128	92.8	2,406,163,427
増 減 額	△ 11,914,741,772	△ 8,447,072,429		△ 10,181,503,134		1,734,430,705
対 前 年 度 増 減 率	△ 11.1	△ 8.3		△ 10.3		72.1

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## イ 会計間の繰入れ及び繰出し状況

一般会計から特別会計への繰出金は、41億907万1641円となり、前年度と比較すると、2億4658万5879円（6.4パーセント）の増となっています。

これは、国民健康保険事業特別会計で1億8183万1000円、介護保険事業特別会計で5281万423円、後期高齢者医療事業特別会計で1194万4456円と、全ての特別会計で増額となったことによるものです。

一般会計からの繰出金の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	対前年度 伸 率
国民健康保険事業特別会計	1,717,168,000	1,535,337,000	181,831,000	11.8
介護保険事業特別会計	1,971,609,681	1,918,799,258	52,810,423	2.8
後期高齢者医療事業特別会計	420,293,960	408,349,504	11,944,456	2.9
合 計	4,109,071,641	3,862,485,762	246,585,879	6.4

会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	60,498,426,625	52,520,809,708	7,977,616,917
特 別 会 計	28,555,334,860	32,392,357,645	△ 3,837,022,785
国民健康保険事業	15,270,242,876	16,980,889,270	△ 1,710,646,394
介護保険事業	11,135,692,954	12,929,576,308	△ 1,793,883,354
後期高齢者医療事業	2,149,399,030	2,481,892,067	△ 332,493,037
合 計	89,053,761,485	84,913,167,353	4,140,594,132

## (2) 収支等の状況

### ア 収支状況

一般会計及び特別会計の収支の状況は、次のとおりです。

【形式収支額：歳入歳出差引残額】

4, 1 4 0, 5 9 4, 1 3 2 円

【実質収支額：形式収支額から翌年度繰越財源額を差し引いた額】

3, 7 1 4, 2 4 5, 1 3 2 円

【翌年度繰越財源の内訳】

一般会計

繰越明許費繰越額 4 2 6, 3 4 9, 0 0 0 円

なお、実質収支額37億1424万5132円から前年度実質収支額20億4615万1780円を差し引いた単年度収支額は、16億6809万3352円の黒字となっています。その内訳は、一般会計で16億8701万586円の黒字、特別会計で1891万7234円の赤字となっています。

各会計別収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	形式収支額 (差引残額) A	翌年度繰越 財 源 額 B	実質収支額 C (A-B)	前年度実質 収 支 額 D	単年度収支額 C-D
一 般 会 計	3,868,545,276	426,349,000	3,442,196,276	1,755,185,690	1,687,010,586
特 別 会 計	272,048,856	0	272,048,856	290,966,090	△ 18,917,234
国民健康 保 険 事 業	6,521,606	0	6,521,606	19,765,317	△ 13,243,711
介護保険事業	177,726,327	0	177,726,327	135,108,859	42,617,468
後期高齢者 医 療 事 業	87,800,923	0	87,800,923	136,091,914	△ 48,290,991
合 計	4,140,594,132	426,349,000	3,714,245,132	2,046,151,780	1,668,093,352

## イ 収入未済額及び不納欠損額

収入未済額は、全会計で22億8822万8216円となり、前年度と比較すると、1億3528万4019円（5.6パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における収入未済額が51.5パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で2億4565万3566円となり、前年度と比較すると、2915万1883円（10.6パーセント）の減となっています。

このうち、一般会計における不納欠損額が35.8パーセント、国民健康保険事業特別会計における不納欠損額が55.0パーセントを占めています。

収入未済額及び不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額					3 年度	2 年度
	3 年度 (A)	構成比	2 年度 (B)	構成比	差引増減額 (A-B)		
一 般 会 計	1,178,182,297	51.5	1,256,731,404	51.9	△ 78,549,107	△ 6.3	△ 2.5
	87,903,845	35.8	137,222,449	49.9	△ 49,318,604	△ 35.9	△ 15.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,070,228,025	46.8	1,123,626,207	46.4	△ 53,398,182	△ 4.8	0.3
	135,204,571	55.0	113,382,620	41.3	21,821,951	19.2	△ 20.3
介 護 保 険 事 業	23,625,704	1.0	27,294,614	1.0	△ 3,668,910	△ 13.4	△ 24.0
	18,077,890	7.4	21,057,270	7.7	△ 2,979,380	△ 14.1	△ 16.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,192,190	0.7	15,860,010	0.7	332,180	2.1	24.0
	4,467,260	1.8	3,143,110	1.1	1,324,150	42.1	2.6
合 計	2,288,228,216	100.0	2,423,512,235	100.0	△ 135,284,019	△ 5.6	△ 1.4
	245,653,566	100.0	274,805,449	100.0	△ 29,151,883	△ 10.6	△ 17.3

## 6 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

### (1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	説 明
経常収支比率				
※ ( )内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	88.2 (97.2)	95.7 (102.4)	95.3 (102.1)	<p>財政構造の硬直性あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあっては80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$

当年度は、前年度を7.5ポイント下回る88.2パーセントとなっており、県内都市（横浜市、川崎市及び相模原市を除く16市）の平均値91.8パーセントを3.6ポイント下回っています。

## (2) 実質収支比率

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	説 明
実質収支比率	10.7	5.7	3.3	<p>決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされています。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を5.0ポイント上回る10.7パーセントとなっており、県内都市の平均値11.3パーセントを0.6ポイント下回っています。

## (3) 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元年度	説 明
実質公債費比率 (3か年平均)	1.3	1.1	1.2	<p>公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18%以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は起債が制限されます。</p> <p>なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における4つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金）} \\ \text{（特定財源} \\ \text{+ 元利償還金・} \\ \text{準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需} \\ \text{要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普通交付税の額} \\ \text{の基準財政需要} \\ \text{額に算入された} \\ \text{地方債の元利償} \\ \text{還金} \end{array}} \times 100$

当年度は、前年度を0.2ポイント上回る1.3パーセントとなっており、県内都市の平均値4.0パーセントを2.7ポイント下回っています。

## (4) 財政力指数

区 分	3 年度	2 年度	元年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.853	0.882	0.890	<p>財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。</p>
(単年度)	0.808	0.875	0.875	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の3か年平均値は、前年度を0.029下回る0.853、単年度数値は、

前年度を0.067下回る0.808となっています。

なお、県内都市の3か年平均値0.926を0.073ポイント、単年度平均値0.883を0.075ポイントそれぞれ下回っています。

### (5) 実質債務残高比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	説 明
実質債務 残高比率	156.1	154.6	158.2	<p>償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。</p> $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度を1.5ポイント上回る156.1パーセントとなっており、県内都市の平均値168.7パーセントを12.6ポイント下回っています。

### (6) 人件費比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	説 明
人件費比率	17.2	14.5	18.5	<p>歳出総額に占める人件費の割合です。</p> $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を2.7ポイント上回る17.2パーセントとなっており、県内都市の平均値16.5パーセントを0.7ポイント上回っています。

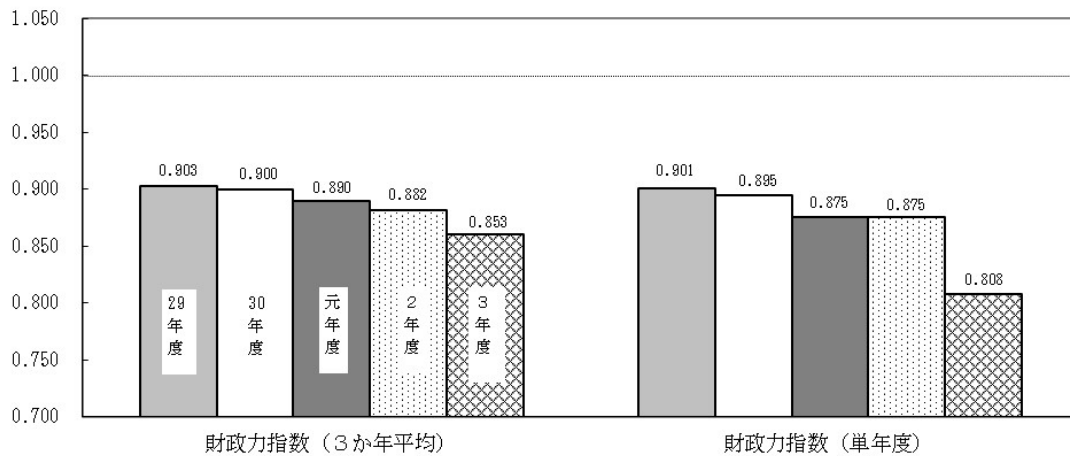
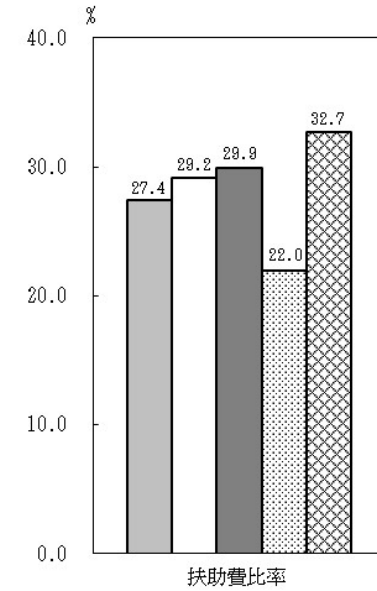
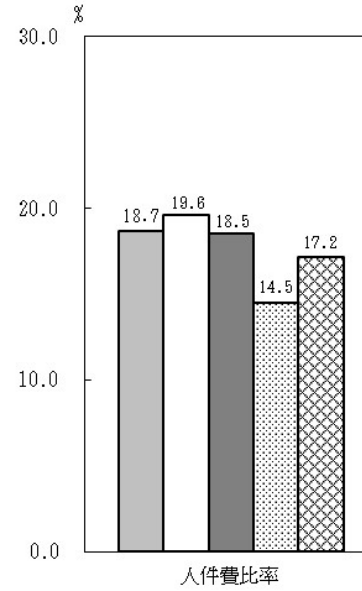
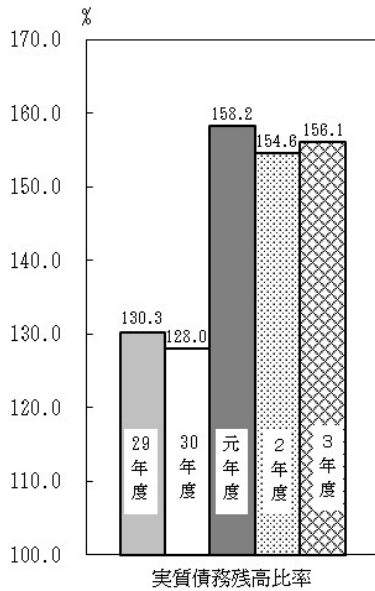
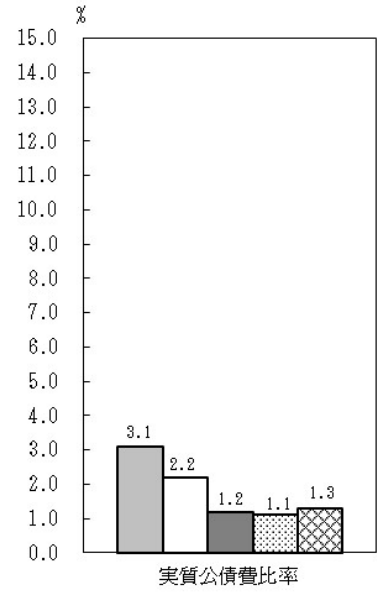
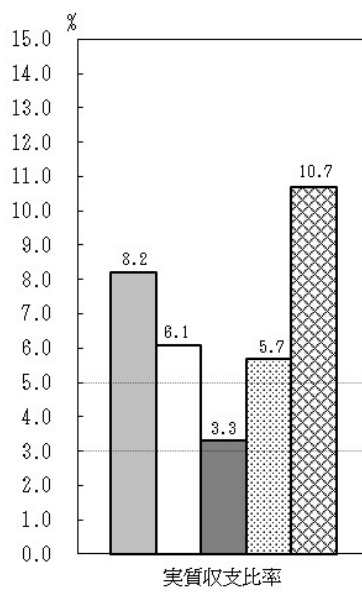
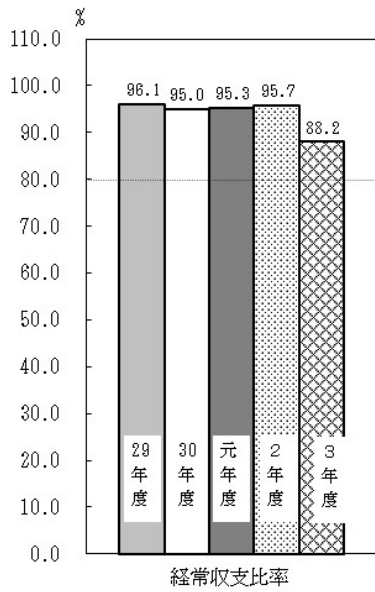
### (7) 扶助費比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	説 明
扶助費比率	32.7	22.0	29.0	<p>歳出総額に占める扶助費の割合です。</p> $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度を10.7ポイント上回る32.7パーセントとなっており、県内都市の平均値29.4パーセントを3.3ポイント上回っています。

主な財政指標等の推移をグラフにすると、次のとおりです。





## 7 一般会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額615億7465万5047円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	60,498,426,625円
歳出決算額	56,629,881,349円
歳入歳出差引残額	3,868,545,276円

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として、おおね公園維持管理費など13件の繰越明許費繰越額4億2634万9000円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、34億4219万6276円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額17億5518万5690円を差し引いた単年度収支額は、16億8701万586円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で97億9846万4419円（13.9パーセント）、歳出で115億5181万2358円（16.9パーセント）の減となっています。

なお、実質収支額のうち、15億円を財政調整基金に繰り入れ、残る19億4219万6276円が翌年度に繰り越されています。

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	61,574,655,047	74,323,423,819	△ 12,748,768,772	△ 17.2
歳 入 決 算 額 B	60,498,426,625	70,296,891,044	△ 9,798,464,419	△ 13.9
歳 出 決 算 額 C	56,629,881,349	68,181,693,707	△ 11,551,812,358	△ 16.9
歳入歳出差引残額 ( B - C ) D	3,868,545,276	2,115,197,337	1,753,347,939	82.9
翌年度繰越財源額 E	426,349,000	360,011,647	66,337,353	18.4
実質収支額 ( D - E ) F (実質収支額のうち基金繰入額)	3,442,196,276 (1,500,000,000)	1,755,185,690 (700,000,000)	1,687,010,586 (800,000,000)	96.1 114.3
前年度実質収支額 G	1,755,185,690	986,104,873		
単年度収支額 ( F - G )	1,687,010,586	769,080,817		
収 入 率 ( B / A )	98.3	94.6		
執 行 率 ( C / A )	92.0	91.7		

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3 年 度	61,574,655,047	61,764,512,767	60,498,426,625	87,903,845	1,178,182,297	△ 1,076,228,422
2 年 度	74,323,423,819	71,690,844,897	70,296,891,044	137,222,449	1,256,731,404	△ 4,026,532,775
比較増減	△ 12,748,768,772	△ 9,926,332,130	△ 9,798,464,419	△ 49,318,604	△ 78,549,107	
対前年度 伸 率	△ 17.2	△ 13.8	△ 13.9	△ 35.9	△ 6.3	

当年度の歳入は、予算現額615億7465万5047円に対し、調定額617億6451万2767円、収入済額604億9842万6625円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で127億4876万8772円（17.2パーセント）、調定額で99億2633万2130円（13.8パーセント）、収入済額で97億9846万4419円（13.9パーセント）それぞれ減となっています。

調定額に対する収入率は、98.0パーセントとなっています。

収入未済額を前年度と比較すると、7854万9107円（6.3パーセント）の減となっています。

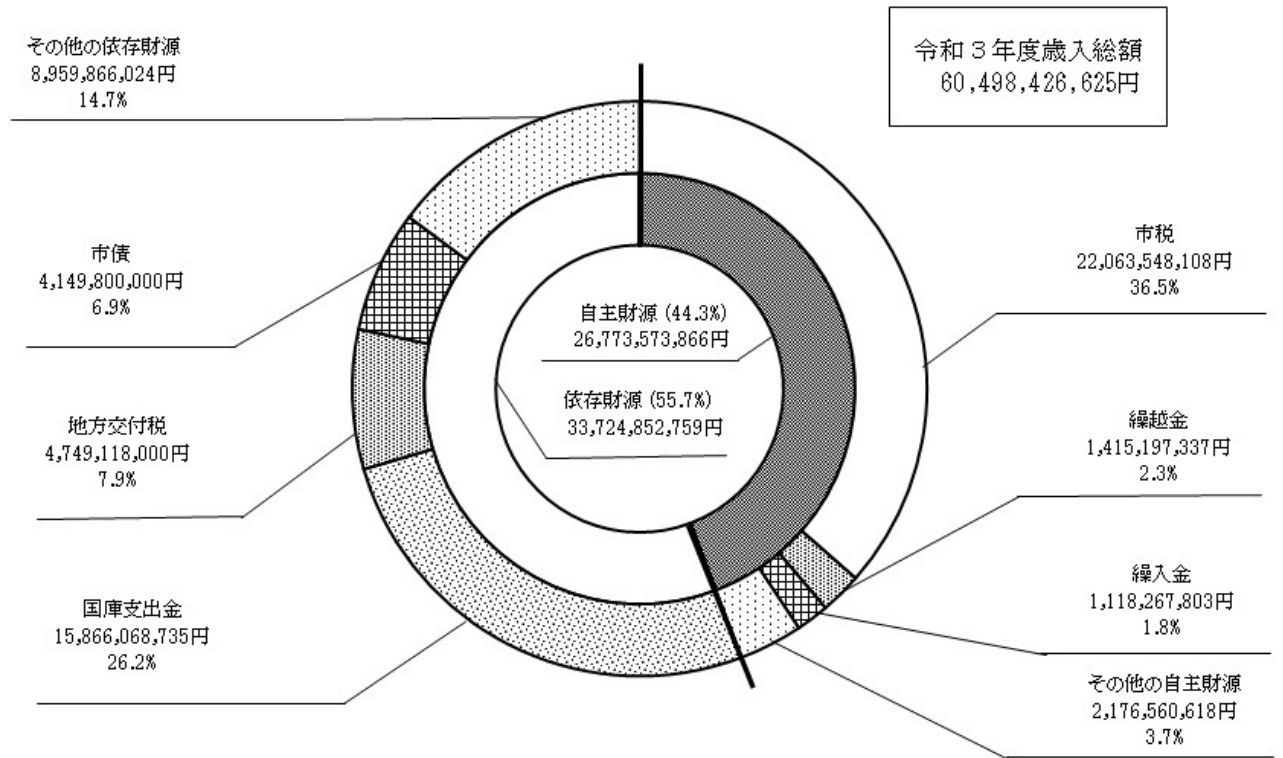
不納欠損額を前年度と比較すると、4931万8604円（35.9パーセント）の減となっています。

収入済額の内訳は、自主財源で267億7357万3866円、依存財源で337億2485万2759円となり、収入総額に占める割合は、自主財源で44.3パーセント、依存財源で55.7パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税で220億6354万8108円、繰越金で14億1519万7337円、繰入金で11億1826万7803円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金で158億6606万8735円、地方交付税で47億4911万8000円、市債で41億4980万円となっています。

自主財源と依存財源の構成をグラフにすると、次のとおりです。



款別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
市 税	21,400,000,000	22,946,054,537	22,063,548,108	36.5	103.1	96.2
地 方 譲 与 税	339,440,000	357,677,000	357,677,000	0.6	105.4	100.0
利 子 割 交 付 金	10,000,000	11,034,000	11,034,000	0.0	110.3	100.0
配 当 割 交 付 金	111,000,000	164,067,000	164,067,000	0.3	147.8	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	208,467,000	208,467,000	0.3	147.8	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	77,000,000	205,401,000	205,401,000	0.3	266.8	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,084,000,000	3,570,789,000	3,570,789,000	5.9	115.8	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,000,000	87,784,181	87,784,181	0.1	114.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	113,000,000	65,050,169	65,050,169	0.1	57.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	175,000,000	335,798,000	335,798,000	0.6	191.9	100.0
地 方 交 付 税	4,735,755,000	4,749,118,000	4,749,118,000	7.9	100.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,261,000	20,857,000	20,857,000	0.0	102.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	331,119,000	290,245,680	282,589,603	0.5	85.3	97.4
使 用 料 及 び 手 数 料	611,910,000	521,303,334	520,144,334	0.9	85.0	99.8
国 庫 支 出 金	17,059,351,400	15,866,068,735	15,866,068,735	26.2	93.0	100.0
県 支 出 金	4,158,351,000	3,932,941,674	3,932,941,674	6.5	94.6	100.0
財 産 収 入	265,457,000	66,696,893	66,696,893	0.1	25.1	100.0
寄 附 金	444,479,000	369,352,636	369,352,636	0.6	83.1	100.0
繰 入 金	1,232,462,000	1,118,267,803	1,118,267,803	1.8	90.7	100.0
繰 越 金	1,250,859,647	1,415,197,337	1,415,197,337	2.3	113.1	100.0
諸 収 入	939,810,000	1,312,541,788	937,777,152	1.6	99.8	71.4
市 債	4,997,400,000	4,149,800,000	4,149,800,000	6.9	83.0	100.0
合 計	61,574,655,047	61,764,512,767	60,498,426,625	100.0	98.3	98.0

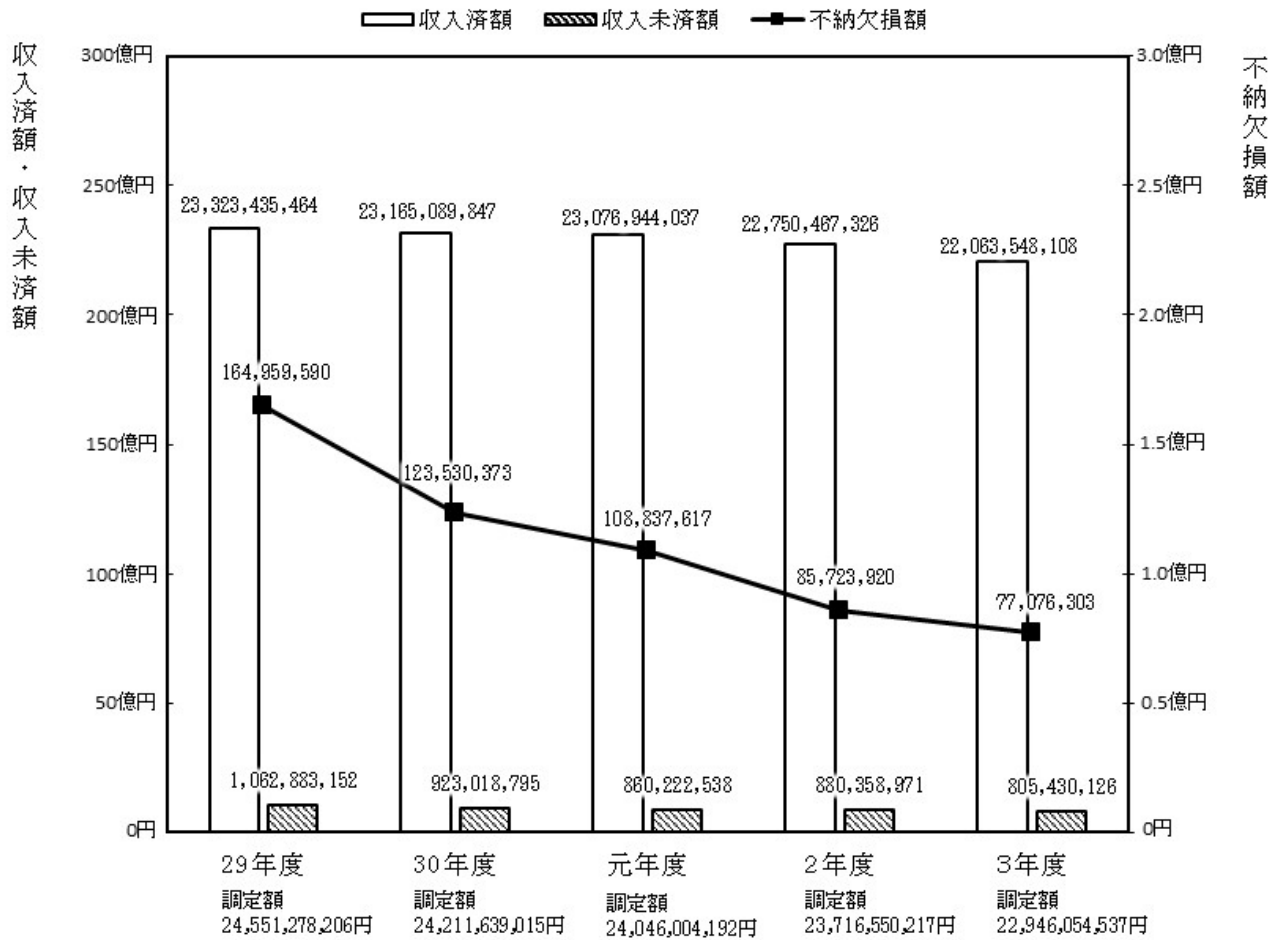
## 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	対 予 算 現 額 (C-A)
3 年 度	21,400,000,000	22,946,054,537	22,063,548,108	77,076,303	805,430,126	663,548,108
2 年 度	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326	85,723,920	880,358,971	△ 159,532,674
比 較 増 減	△ 1,510,000,000	△ 770,495,680	△ 686,919,218	△ 8,647,617	△ 74,928,845	
対 前 年 度 伸 率	△ 6.6	△ 3.2	△ 3.0	△ 10.1	△ 8.5	

市税決算額の歳入総額に占める割合は、36.5パーセントで、前年度(32.4パーセント)を4.1ポイント上回っています。

最近5か年の市税の収入状況などをグラフにすると、次のとおりです。



収入済額は、予算現額に対して6億6354万8108円の増となっています。

調定額に対する収入割合は、96.2パーセントで、8億543万126円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、6億8691万9218円（3.0パーセント）の減となっています。

市税収入の主なものは、市民税（44.1パーセント）及び固定資産税（42.6パーセント）で、全体の86.7パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、97億5245万8612円となり、前年度と比較すると、個人市民税で3億4262万2135円（3.7パーセント）の減、法人市民税で4478万2611円（5.0パーセント）の減となり、全体では3億8740万4746円（3.8パーセント）の減となっています。

固定資産税の収入済額は、93億9576万5309円となり、前年度と比較する

と、3億535万5129円（3.1パーセント）の減となっています。

市たばこ税の収入済額は、10億714万2712円となり、前年度と比較すると、5545万4507円（5.8パーセント）の増となっています。

税目別収入状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					3年度	2年度
市 民 税	9,752,458,612	10,139,863,358	△ 387,404,746	△ 3.8	44.1	44.5
個人市民税	8,903,241,212	9,245,863,347	△ 342,622,135	△ 3.7	40.3	40.6
法人市民税	849,217,400	894,000,011	△ 44,782,611	△ 5.0	3.8	3.9
固 定 資 産 税	9,395,765,309	9,701,120,438	△ 305,355,129	△ 3.1	42.6	42.7
軽 自 動 車 税	345,281,046	335,658,035	9,623,011	2.9	1.6	1.5
市 た ば こ 税	1,007,142,712	951,688,205	55,454,507	5.8	4.6	4.2
入 湯 税	3,348,300	2,982,000	366,300	12.3	0.0	0.0
都 市 計 画 税	1,559,552,129	1,619,155,290	△ 59,603,161	△ 3.7	7.1	7.1
合 計	22,063,548,108	22,750,467,326	△ 686,919,218	△ 3.0	100.0	100.0

収入未済額を前年度と比較すると、7492万8845円（8.5パーセント）の減となっています。そのうち、市民税（49.2パーセント）及び固定資産税（35.9パーセント）が全体の85.1パーセントを占めています。

市民税の収入未済額3億9628万4206円の内訳は、個人市民税の現年課税分で1億2493万8725円、滞納繰越分で2億5712万1090円及び法人市民税の現年課税分で298万7500円、滞納繰越分で1123万6891円となっています。

また、固定資産税の収入未済額2億8897万823円の内訳は、現年課税分で6730万5942円、滞納繰越分で2億2166万4881円となっています。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	構成比	2 年度	比較増減	対前年度 伸 率
市 民 税	396,284,206	49.2	416,216,101	△ 19,931,895	△ 4.8
固 定 資 産 税	288,970,823	35.9	346,876,020	△ 57,905,197	△ 16.7
軽 自 動 車 税	17,975,662	2.2	18,076,208	△ 100,546	△ 0.6
都 市 計 画 税	102,199,435	12.7	99,190,642	3,008,793	3.0
合 計	805,430,126	100.0	880,358,971	△ 74,928,845	△ 8.5

不納欠損額を前年度と比較すると、主に固定資産税で459万546円、個人市民税で448万7474円、都市計画税で96万3678円それぞれ減となったことから、全体で864万7617円（10.1パーセント）の減となっています。

なお、件数では45件（2.3パーセント）の減となっています。

不納欠損処分の状況は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1,293件で4387万6735円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が400件で2156万8603円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が249件で1163万965円となっています。

最近3か年の市税の不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	対前年度伸率	元年度
市 民 税	49,367,437	53,423,930	△ 4,056,493	△ 7.6	68,233,116
個人市民税	47,958,137	52,445,611	△ 4,487,474	△ 8.6	67,174,886
法人市民税	1,409,300	978,319	430,981	44.1	1,058,230
固 定 資 産 税	20,712,588	25,303,134	△ 4,590,546	△ 18.1	31,680,634
軽 自 動 車 税	2,861,200	1,898,100	963,100	50.7	2,738,600
都 市 計 画 税	4,135,078	5,098,756	△ 963,678	△ 18.9	6,185,267
合 計	77,076,303	85,723,920	△ 8,647,617	△ 10.1	108,837,617
件 数	1,942	1,987	△ 45	△ 2.3	2,490

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3 年度	339,440,000	357,677,000	357,677,000	0	0	18,237,000
2 年度	364,840,000	351,402,000	351,402,000	0	0	△ 13,438,000
比較増減	△ 25,400,000	6,275,000	6,275,000	0	0	
対前年度伸率	△ 7.0	1.8	1.8	—	—	

(注) 地方譲与税(地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税)は、地方揮発油税(国税)収入額の100分の4.2及び自動車重量税(国税)収入額の1000分の4.2.2相当額が、市道の延長及び面積の比率により、森林環境税(国税)収入額に相当する額が私有林人口林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

地方譲与税決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度(0.5パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億5767万7000円で、予算現額に対して1823万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、627万5000円(1.8パーセント)の増となっています。



### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	10,000,000	11,034,000	11,034,000	0	0	1,034,000
2年度	10,000,000	13,346,000	13,346,000	0	0	3,346,000
比較増減	0	△ 2,312,000	△ 2,312,000	0	0	
対前年度 伸率	0.0	△ 17.3	△ 17.3	—	—	

(注) この交付金は、県税の利子割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

利子割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、1103万4000円で、予算現額に対して103万4000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、231万2000円（17.3パーセント）の減となっています。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	111,000,000	164,067,000	164,067,000	0	0	53,067,000
2年度	111,000,000	112,614,000	112,614,000	0	0	1,614,000
比較増減	0	51,453,000	51,453,000	0	0	
対前年度 伸率	0.0	45.7	45.7	—	—	

(注) この交付金は、県税の配当割額に9.9%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

配当割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度（0.1パーセント）を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、1億6406万7000円で、予算現額に対して5306万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5145万3000円（45.7パーセント）の増となっています。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3年度	141,000,000	208,467,000	208,467,000	0	0	67,467,000
2年度	77,000,000	132,855,000	132,855,000	0	0	55,855,000
比較増減	64,000,000	75,612,000	75,612,000	0	0	
対前年度 伸 率	83.1	56.9	56.9	—	—	

(注) この交付金は、県税の株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3相当額が、個人県民税額によりあん分交付されるものです。

株式等譲渡所得割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、2億846万7000円で、予算現額に対して6746万7000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、7561万2000円(56.9パーセント)の増となっています。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3年度	77,000,000	205,401,000	205,401,000	0	0	128,401,000
2年度	60,000,000	103,276,000	103,276,000	0	0	43,276,000
比較増減	17,000,000	102,125,000	102,125,000	0	0	
対前年度 伸 率	28.3	98.9	98.9	—	—	

(注) この交付金は、県税の法人事業税額の100分の5.4に相当する額を各市町村の従業者数であん分交付されるものです。

法人事業税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.3パーセントとで、前年度(0.1パーセント)を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、2億540万1000円で、予算現額に対して1億2840万1000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億212万5000円(98.9パーセント)の増となっています。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	3,084,000,000	3,570,789,000	3,570,789,000	0	0	486,789,000
2年度	3,122,000,000	3,291,347,000	3,291,347,000	0	0	169,347,000
比較増減	△ 38,000,000	279,442,000	279,442,000	0	0	
対前年度伸率	△ 1.2	8.5	8.5	—	—	

(注) この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額が、最近の国勢調査人口及び事業所統計の従業者数(税率引上げ分については、国勢調査人口のみ)であん分交付されるものです。

地方消費税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、5.9パーセントで、前年度(4.7パーセント)を1.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、35億7078万9000円で、予算現額に対して4億8678万9000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億7944万2000円(8.5パーセント)の増となっています。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	77,000,000	87,784,181	87,784,181	0	0	10,784,181
2年度	82,000,000	80,494,732	80,494,732	0	0	△ 1,505,268
比較増減	△ 5,000,000	7,289,449	7,289,449	0	0	
対前年度伸率	△ 6.1	9.1	9.1	—	—	

(注) この交付金は、市内のゴルフ場5か所から徴収したゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額(うち、2か所は松田町と面積によりあん分)が交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率になっています。

調定額及び収入済額は、8778万4181円で、予算現額に対して1078万4181円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、728万9449円(9.1パーセント)の増となっています。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	113,000,000	65,050,169	65,050,169	0	0	△ 47,949,831
2年度	113,129,000	60,621,544	60,621,544	0	0	△ 52,507,456
比較増減	△ 129,000	4,428,625	4,428,625	0	0	
対前年度伸率	△ 0.1	7.3	7.3	—	—	

(注) この交付金は、環境性能割(県税)額の100分の44.65相当額が市道の延長及び面積によりあん分交付されるものです。

環境性能割交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、6505万169円で、予算現額に対して4794万9831円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、442万8625円(7.3パーセント)の増となっています。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	175,000,000	335,798,000	335,798,000	0	0	160,798,000
2年度	165,000,000	177,966,000	177,966,000	0	0	12,966,000
比較増減	10,000,000	157,832,000	157,832,000	0	0	
対前年度伸率	6.1	88.7	88.7	—	—	

(注) この交付金は、普通交付税の交付、不交付にかかわらず、すべての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策によって実施される減税措置に伴う地方税減収や、制度改正による地方負担の増加を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、消費税率引き上げに伴う自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収分が交付されます。(令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策に伴う地方公共団体の減収分が交付されています。)

地方特例交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.4ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億3579万8000円で、予算現額に対して1億6079万8000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億5783万2000円(88.7パーセント)の増となっています。

## 第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	4,735,755,000	4,749,118,000	4,749,118,000	0	0	13,363,000
2年度	3,071,000,000	3,007,463,000	3,007,463,000	0	0	△ 63,537,000
比較増減	1,664,755,000	1,741,655,000	1,741,655,000	0	0	
対前年度 伸率	54.2	57.9	57.9	—	—	

(注) 地方交付税は、普通交付税と特別交付税とに区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されるもので、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額(財源不足額)を基準として、また、特別交付税は普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

地方交付税決算額の歳入総額に占める割合は、7.9パーセントで、前年度(4.3パーセント)を3.6ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、47億4911万8000円で、予算現額に対して1336万3000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、17億4165万5000円(57.9パーセント)の増となっています。

## 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	20,261,000	20,857,000	20,857,000	0	0	596,000
2年度	20,520,000	22,149,000	22,149,000	0	0	1,629,000
比較増減	△ 259,000	△ 1,292,000	△ 1,292,000	0	0	
対前年度 伸率	△ 1.3	△ 5.8	△ 5.8	—	—	

(注) この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額が、市町村等の区域内における過去2か年平均死傷交通事故発生件数並びに最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基にあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

交通安全対策特別交付金決算額の歳入総額に占める割合は、0.0パーセントで、前年度と同率となっています。

調定額及び収入済額は、2085万7000円で、予算現額に対して59万6000円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、129万2000円(5.8パーセント)の減となっています。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	331,119,000	290,245,680	282,589,603	327,000	7,329,077	△ 48,529,397
2年度	329,106,000	275,280,566	266,495,449	927,400	7,857,717	△ 62,610,551
比較増減	2,013,000	14,965,114	16,094,154	△ 600,400	△ 528,640	
対前年度 伸 率	0.6	5.4	6.0	△ 64.7	△ 6.7	

分担金及び負担金決算額の歳入総額に占める割合は、0.5パーセントで、前年度（0.4パーセント）を0.1ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して4852万9397円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、97.4パーセントで、732万9077円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1609万4154円（6.0パーセント）の増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の主なものは、保育所等保育料で2億1230万7330円、児童ホーム利用料で5227万3000円、一般型一時預かり事業利用料で425万7400円となっています。

収入未済額は、保育所等保育料で717万4077円及び児童ホーム利用料で15万5000円となり、前年度と比較すると、52万8640円（6.7パーセント）の減となっています。

不納欠損額は、5年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された保育所等入所児童個人負担金3件で26万4500円及び児童ホーム利用料3件で6万2500円となっています。前年度と比較すると、件数で4件（40.0パーセント）の減、金額で60万400円（64.7パーセント）の減となっています。

分担金及び負担金の収入済額の98.2パーセントを占める児童福祉費負担金の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定収入率
3年度	323,856,000	285,045,927	277,389,850	327,000	7,329,077	97.3
2年度	320,731,000	264,762,483	255,977,366	927,400	7,857,717	96.7
元年度	453,293,000	442,791,831	431,378,960	971,288	10,441,583	97.4

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	611,910,000	521,303,334	520,144,334	0	1,159,000	△ 91,765,666
2年度	662,340,000	485,476,099	483,812,799	99,300	1,564,000	△ 178,527,201
比較増減	△ 50,430,000	35,827,235	36,331,535	△ 99,300	△ 405,000	
対前年度伸率	△ 7.6	7.4	7.5	△ 100.0	△ 25.9	

使用料及び手数料決算額の歳入総額に占める割合は、0.9パーセントで、前年度（0.7パーセント）を0.2ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して9176万5666円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、99.8パーセントで、115万9000円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、3633万1535円（7.5パーセント）の増となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料で8255万6200円、道路占用料で6654万7354円、市営住宅家賃で3543万7600円となっています。

手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料で3429万9300円、住民票写し手数料で2195万5200円、戸籍証明手数料で1539万350円となっています。

収入未済額は、住宅使用料（市営住宅家賃）で115万9000円となり、前年度と比較すると、40万5000円（25.9パーセント）の減となっています。

収入未済額の全てを占める住宅使用料の最近3か年の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対調定収入率
3年度	65,122,000	63,336,900	62,177,900	0	1,159,000	98.2
2年度	64,927,000	66,291,100	64,707,800	99,300	1,484,000	97.6
元年度	67,377,000	67,419,600	65,441,300	0	1,978,300	97.1

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3年度	17,059,351,400	15,866,068,735	15,866,068,735	0	0	△ 1,193,282,665
2年度	28,965,488,000	27,742,028,734	27,742,028,734	0	0	△ 1,223,459,266
比較増減	△ 11,906,136,600	△ 11,875,959,999	△ 11,875,959,999	0	0	
対前年度 伸 率	△ 41.1	△ 42.8	△ 42.8	—	—	

国庫支出金決算額の歳入総額に占める割合は、26.2パーセントで、前年度（39.5パーセント）を13.3ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、158億6606万8735円で、予算現額に対して11億9328万2665円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、国庫負担金で10億5032万6560円（13.3パーセント）、委託金で220万7543円（5.6パーセント）それぞれ増となったものの、国庫補助金で129億2849万4102円（65.3パーセント）の減となったことから、全体で118億7595万9999円（42.8パーセント）の減となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で16億3150万1489円、児童手当負担金で14億9553万998円、子どものための教育・保育給付負担金で13億6421万255円、生活扶助費等負担金で13億3517万6632円、医療扶助費等負担金で12億8000万5617円となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で21億1861万9232円、福祉臨時特別支援事業費補助金で13億4347万9000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で8億5901万2000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）で7億6367万3000円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金で4003万7595円、中長期在留者居住地届出等事務委託金で109万7000円、特別児童扶養手当事務取扱交付金で52万5222円となっています。



項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	対前年度 伸 率
国 庫 負 担 金	8,945,191,406	7,894,864,846	1,050,326,560	13.3
国 庫 補 助 金	6,879,163,512	19,807,657,614	△ 12,928,494,102	△ 65.3
委 託 金	41,713,817	39,506,274	2,207,543	5.6
合 計	15,866,068,735	27,742,028,734	△ 11,875,959,999	△ 42.8

## 第 1 6 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3 年度	4,158,351,000	3,932,941,674	3,932,941,674	0	0	△ 225,409,326
2 年度	4,433,456,000	4,060,522,881	4,060,522,881	0	0	△ 372,933,119
比較増減	△ 275,105,000	△ 127,581,207	△ 127,581,207	0	0	
対前年度 伸 率	△ 6.2	△ 3.1	△ 3.1	—	—	

県支出金決算額の歳入総額に占める割合は、6.5パーセントで、前年度(5.8パーセント)を0.7ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、39億3294万1674円で、予算現額に対して2億2540万9326円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、県負担金で4367万3950円(1.6パーセント)の増となったものの、県補助金で1億5709万8180円(15.8パーセント)、委託金で1415万6977円(4.3パーセント)それぞれ減となったことから、全体で1億2758万1207円(3.1パーセント)の減となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金で8億6355万4658円、子どものための教育・保育給付負担金で5億8571万3565円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)で3億4490万7977円、児童手当負担金で3億3368万6998円、保険基盤安定負担金(後期高齢者医療保険料軽減分)で2億4010万7220円となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金で1億4315万5000円、重度障害者医療費給付補助事業補助金で1億2449万1000円、里山

保全再生事業費補助金で1億1400万円、小児医療費助成事業補助金で5696万4000円、子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）補助金で4379万3870円となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金で2億5783万4201円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金で5381万1813円となっています。

項別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	対前年度 伸 率
県 負 担 金	2,777,084,817	2,733,410,867	43,673,950	1.6
県 補 助 金	836,984,755	994,082,935	△ 157,098,180	△ 15.8
委 託 金	318,872,102	333,029,079	△ 14,156,977	△ 4.3
合 計	3,932,941,674	4,060,522,881	△ 127,581,207	△ 3.1

## 第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	対 予 算 現 額 (C-A)
3 年度	265,457,000	66,696,893	66,696,893	0	0	△ 198,760,107
2 年度	504,128,000	116,165,104	116,095,104	0	70,000	△ 388,032,896
比較増減	△ 238,671,000	△ 49,468,211	△ 49,398,211	0	△ 70,000	
対前年度 伸 率	△ 47.3	△ 42.6	△ 42.5	—	△ 100.0	

財産収入決算額の歳入総額に占める割合は、0.1パーセントで、前年度(0.2パーセント)を0.1ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、6669万6893円で、予算現額に対して1億9876万107円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4939万8211円(42.5パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、市有地貸付収入で3742万7656円、認定外道路等売払収入で1132万360円、建物貸付収入で991万1032円となっています。

## 第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	444,479,000	369,352,636	369,352,636	0	0	△ 75,126,364
2年度	313,378,000	270,787,537	270,787,537	0	0	△ 42,590,463
比較増減	131,101,000	98,565,099	98,565,099	0	0	
対前年度 伸率	41.8	36.4	36.4	—	—	

寄附金決算額の歳入総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度(0.4パーセント)を0.2ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、3億6935万2636円で、予算現額に対して7512万6364円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、9856万5099円(36.4パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金で3億1382万1725円、一般寄附金で3063万8645円、企業版ふるさと寄附金で845万円となっています。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	1,232,462,000	1,118,267,803	1,118,267,803	0	0	△ 114,194,197
2年度	1,456,642,000	1,400,784,374	1,400,784,374	0	0	△ 55,857,626
比較増減	△ 224,180,000	△ 282,516,571	△ 282,516,571	0	0	
対前年度 伸率	△ 15.4	△ 20.2	△ 20.2	—	—	

繰入金決算額の歳入総額に占める割合は、1.8パーセントで、前年度(2.0パーセント)を0.2ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、11億1826万7803円で、予算現額に対して1億1419万4197円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2億8251万6571円(20.2パーセント)の減となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金で4億5540万円、ふるさと基金繰入金で4億3331万3104円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金で7002万1000円となっています。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	1,250,859,647	1,415,197,337	1,415,197,337	0	0	164,337,690
2年度	1,308,548,819	1,308,549,692	1,308,549,692	0	0	873
比較増減	△ 57,689,172	106,647,645	106,647,645	0	0	
対前年度 伸率	△ 4.4	8.2	8.2	—	—	

繰越金決算額の歳入総額に占める割合は、2.3パーセントで、前年度(1.8パーセント)を0.5ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、14億1519万7337円で、予算現額に対して1億6433万7690円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1億664万7645円(8.2パーセント)の増となっています。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	939,810,000	1,312,541,788	937,777,152	10,500,542	364,264,094	△ 2,032,848
2年度	952,948,000	1,313,865,417	896,512,872	50,471,829	366,880,716	△ 56,435,128
比較増減	△ 13,138,000	△ 1,323,629	41,264,280	△ 39,971,287	△ 2,616,622	
対前年度 伸率	△ 1.4	△ 0.1	4.6	△ 79.2	△ 0.7	

諸収入決算額の歳入総額に占める割合は、1.6パーセントで、前年度(1.3パーセント)を0.3ポイント上回っています。

収入済額は、予算現額に対して203万2848円の減となっています。

調定額に対する収入割合は、71.4パーセントで、3億6426万4094円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、4126万4280円(4.6パーセント)の増となっています。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元金収入で1億8600万円、分別回収資源売却代で9000万9908円、生活保護費返還金で8120万9658円、神奈川県後期高齢者医療広域連合補助金で7590万7775円、市税延滞金で7164万5376円となっています。

収入未済額は、住宅新築等資金貸付金元利収入で2億2992万4340円、生活保護費返還金で1億890万4839円、中学校給食費で36万3470円、保育士等就労促進給付金返還金で33万円となり、前年度と比較すると、261万6622円（0.7パーセント）の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入で677万2594円（2.9パーセント）の減となっています。

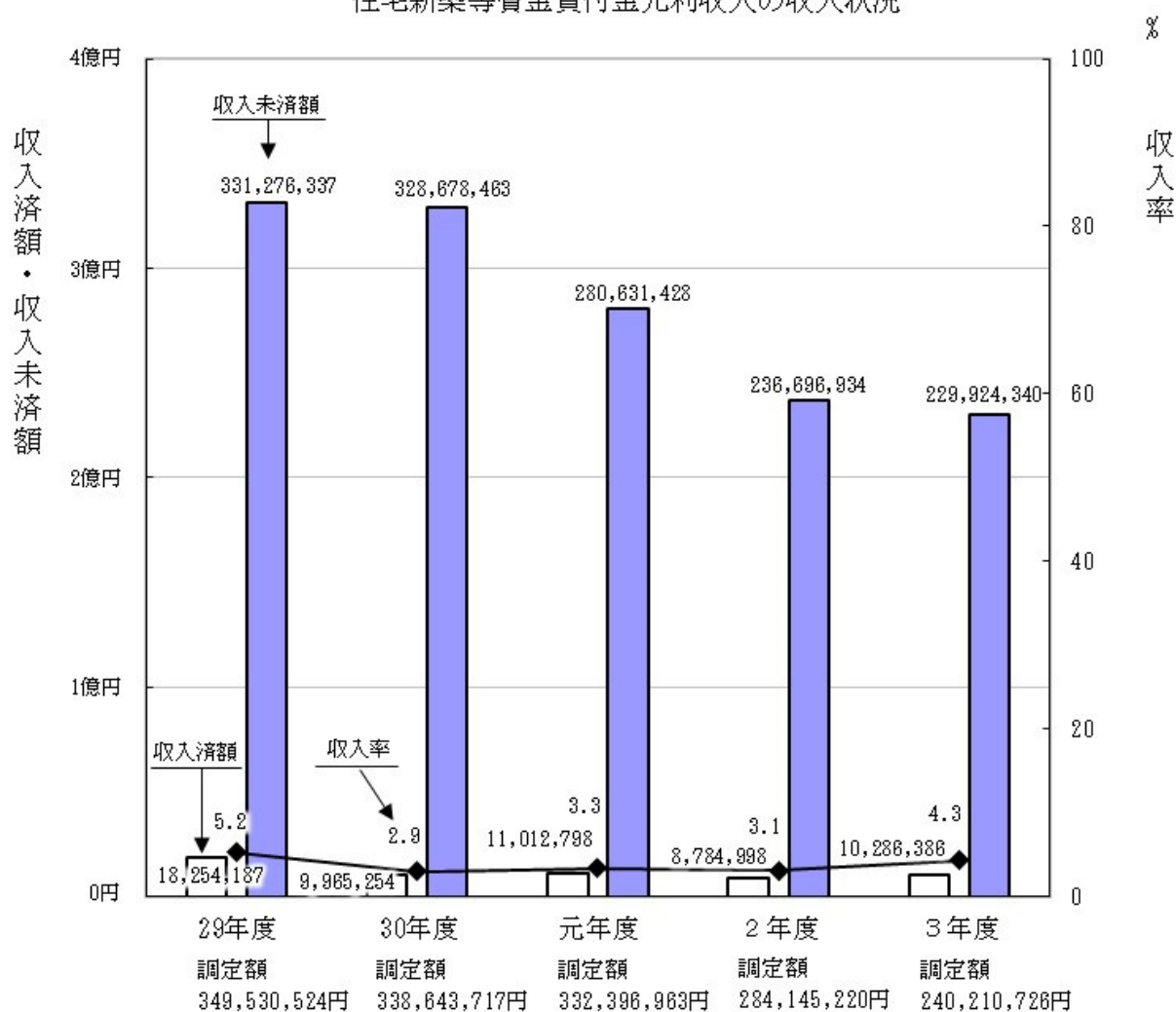
不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（地方自治法第236条第1項）等により処分された生活保護費返還金32件（25名）で1050万542円となり、前年度と比較すると、件数で24件（42.9パーセント）の減、金額で3997万1287円（79.2パーセント）の減となっています。

収入率が低迷している住宅新築等資金貸付金元利収入の最近5か年の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調定額	349,530,524	338,643,717	332,396,963	284,145,220	240,210,726
収入済額	18,254,187	9,965,254	11,012,798	8,784,998	10,286,386
不納欠損額	0	0	40,752,737	38,663,288	0
収入未済額	331,276,337	328,678,463	280,631,428	236,696,934	229,924,340
収入率	5.2	2.9	3.3	3.1	4.3

住宅新築等資金貸付金元利収入の収入状況



## 第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額(C)	不 納 欠 損 額(D)	収 入 未 済 額(B-C-D)	対 予 算 現 額(C-A)
3 年 度	4,997,400,000	4,149,800,000	4,149,800,000	0	0	△ 847,600,000
2 年 度	5,290,900,000	3,647,300,000	3,647,300,000	0	0	△ 1,643,600,000
比 較 増 減	△ 293,500,000	502,500,000	502,500,000	0	0	
対 前 年 度 伸 率	△ 5.5	13.8	13.8	—	—	

市債決算額の歳入総額に占める割合は、6.9パーセントで、前年度（5.2パーセント）を1.7ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、41億4980万円で、予算現額に対して8億4760万円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、5億250万円（13.8パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債で30億8980万円、中学校施設改修事業債（繰越明許分）で2億4300万円、国庫関連市道舗装事業債（繰越明許分）で1億3200万円、国庫関連歩道設置事業債（繰越明許分含む。）で1億1680万円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業債で1億930万円となっています。

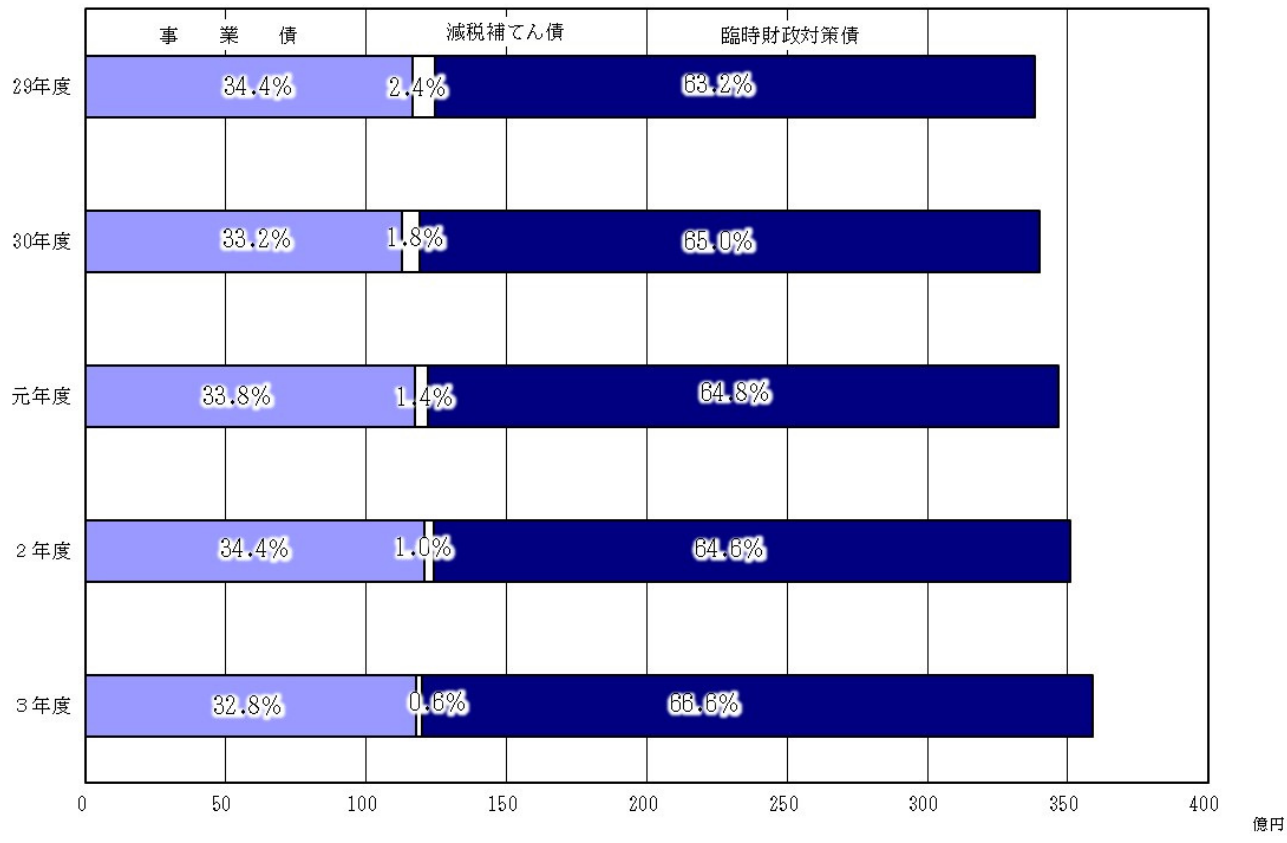
市債の当年度末現在高は、当年度において41億4980万円を借り入れ、未償還元金の一部33億5100万123円を返済した結果、358億8651万5339円となり、前年度と比較すると、7億9879万9877円（2.3パーセント）の増となっています。

最近5か年の市債の目的別現在高の状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
事 業 債	11,645,943,397	11,295,277,299	11,719,017,814	12,071,609,352	11,770,660,890
減 税 補 て ん 債	805,090,393	612,148,971	467,612,828	343,841,020	230,894,886
臨 時 財 政 対 策 債	21,369,081,032	22,079,967,257	22,471,685,451	22,672,265,090	23,884,959,563
合 計	33,820,114,822	33,987,393,527	34,658,316,093	35,087,715,462	35,886,515,339

(注) 事業債の内訳は、総務、民生、衛生、農林、商工、土木、公営住宅、消防、教育債及び災害復旧債で、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。





### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

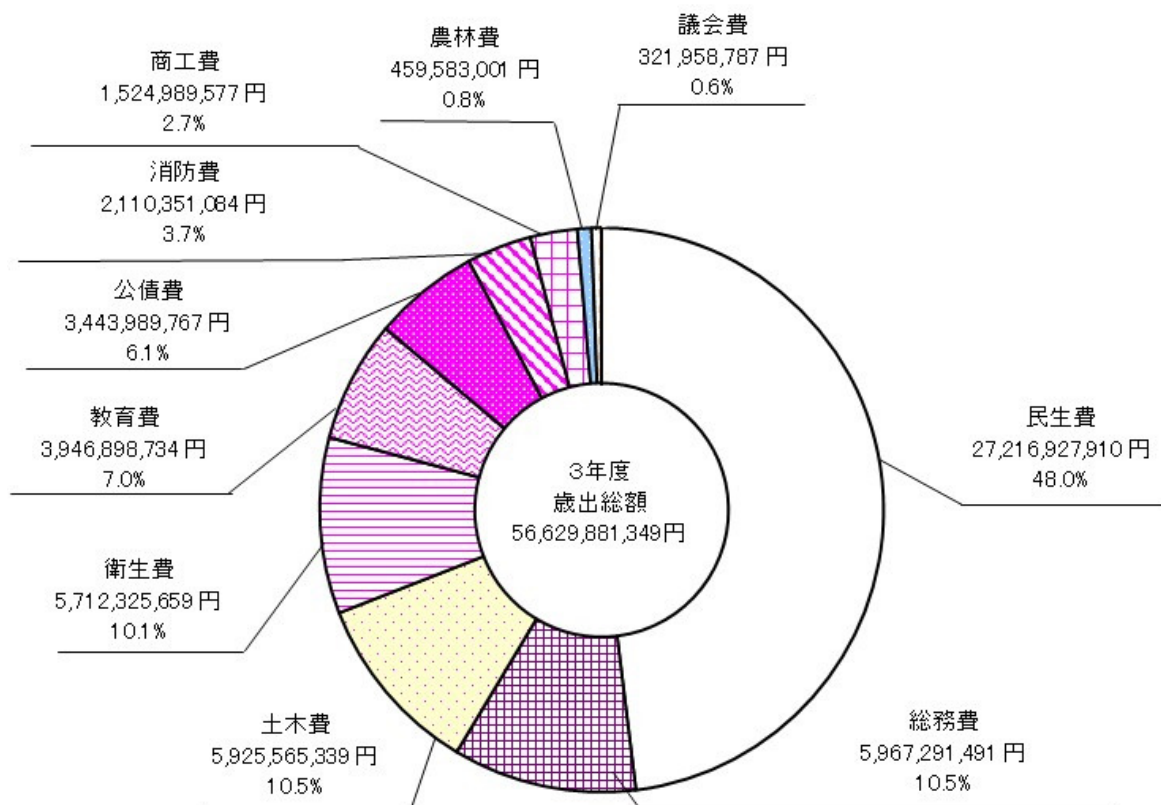
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	61,574,655,047	56,629,881,349	1,469,491,000	3,475,282,698	92.0
2 年度	74,323,423,819	68,181,693,707	1,839,238,047	4,302,492,065	91.7
比較増減	△ 12,748,768,772	△ 11,551,812,358	△ 369,747,047	△ 827,209,367	0.3
対前年度 伸 率	△ 17.2	△ 16.9	△ 20.1	△ 19.2	

当年度の歳出は、予算現額615億7465万5047円に対し、支出済額566億2988万1349円で、執行率は、92.0パーセントとなっています。

前年度執行率(91.7パーセント)と比較すると、0.3ポイント上回っています。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、3億6974万7047円の減となっています。不用額を前年度と比較すると、8億2720万9367円の減となっています。

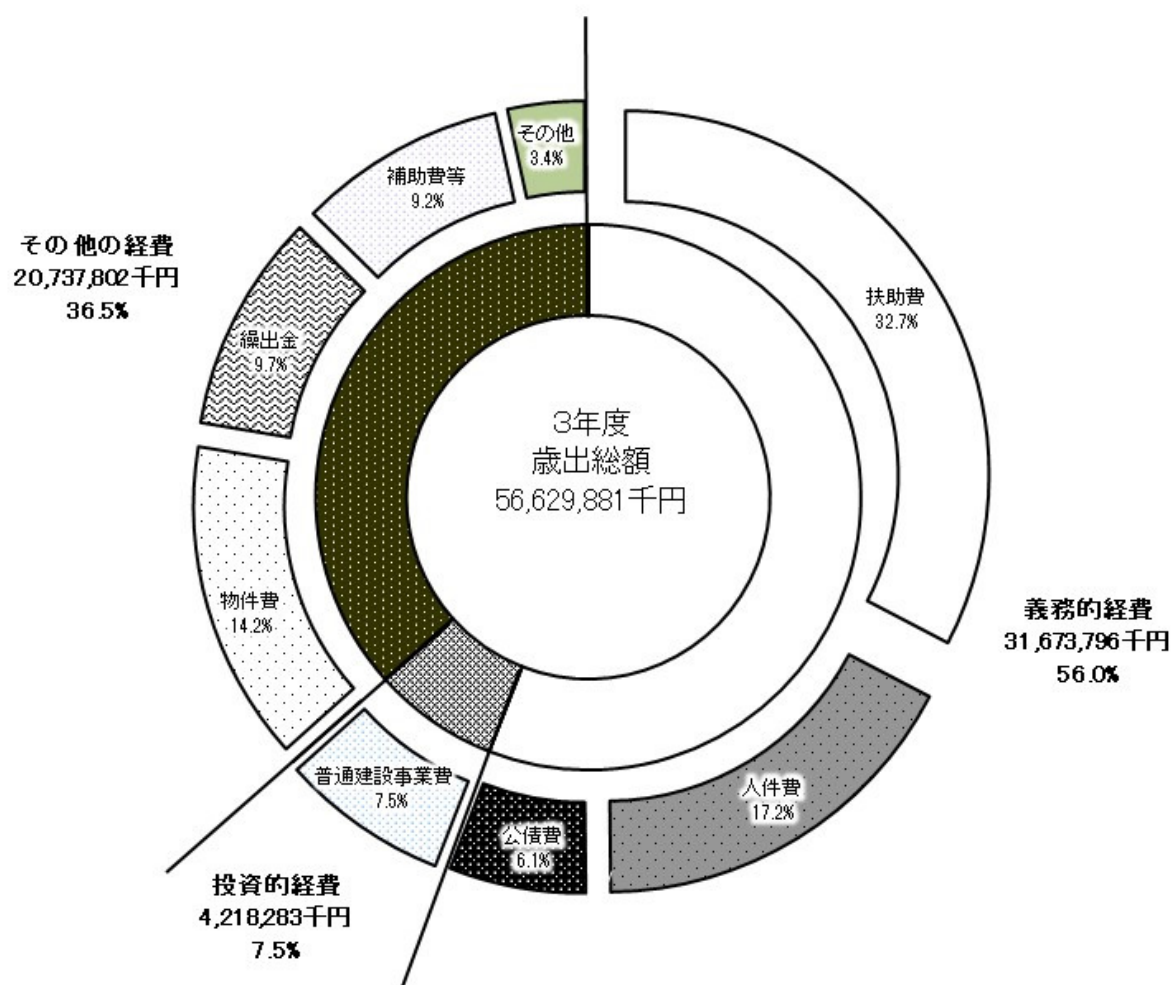
款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると、次のとおりです。

義務的経費	31,673,796千円
扶助費	18,492,051千円
人件費	9,737,747千円
公債費	3,443,998千円
投資的経費	4,218,283千円
普通建設事業費	4,218,283千円
その他の経費	20,737,802千円
物件費	8,068,419千円
繰出金	5,509,829千円
補助費等	5,224,963千円
その他	1,934,591千円

性質別経費の構成をグラフにすると、次のとおりです。



## 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	333,411,000	321,958,787	0	11,452,213	96.6
2年度	339,250,000	327,393,508	0	11,856,492	96.5
比較増減	△ 5,839,000	△ 5,434,721	0	△ 404,279	0.1
対前年度 伸 率	△ 1.7	△ 1.7	—	△ 3.4	

議会費決算額の歳出総額に占める割合は、0.6パーセントで、前年度（0.5パーセント）を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、543万4721円（1.7パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等で2億1006万1947円、職員給与費で8168万5373円、議会映像配信システム運営費で838万7427円、議会調査研究費で696万9459円、議会だより発行費で587万9947円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で335万6941円、旅費で323万2804円、職員手当等で147万4005円となっています。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	6,428,520,000	5,967,291,491	6,930,000	454,298,509	92.8
2年度	5,842,353,742	5,391,728,500	8,131,000	442,494,242	92.3
比較増減	586,166,258	575,562,991	△ 1,201,000	11,804,267	0.5
対前年度 伸 率	10.0	10.7	△ 14.8	2.7	

総務費決算額の歳出総額に占める割合は、10.5パーセントで、前年度（7.9パーセント）を2.6ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、5億7556万2991円（10.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で21億2702万539円、財政調整基金積立金で8億8590万6432円、電算システム業務費で6億4052万1737円、ふるさと基金積立金で3億843万6528円、文化会館維持管理費で1億7107万2660円となっています。

新規事業の主なものとして、全国健康福祉祭推進事業費、犯罪被害者等支援事業費、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費、秦野市長選挙執行費が支出されています。

翌年度繰越額は、住民基本台帳ネットワークシステム経費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、積立金で9817万8844円、負担金、補助及び交付金で8283万7640円、委託料で4911万1764円、償還金、利子及び割引料で3640万1304円、職員手当等で3511万5767円となっています。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	29,176,190,800	27,216,927,910	607,629,000	1,351,633,890	93.3
2年度	40,724,478,000	39,410,615,508	34,700,000	1,279,162,492	96.8
比較増減	△ 11,548,287,200	△ 12,193,687,598	572,929,000	72,471,398	△ 3.5
対前年度 伸 率	△ 28.4	△ 30.9	1,651.1	5.7	

民生費決算額の歳出総額に占める割合は、48.0パーセントで、前年度（57.8パーセント）を9.8ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、121億9368万7598円（30.9パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、生活保護費で34億9708万3880円、介護給付・訓練等給付費事業費で32億3732万6600円、施設型給付費で27億6160万5731円、児童手当費で21億6203万9853円、子育て世帯等臨時特別支援事業費で21億1604

万3427円となっています。

新規事業の主なものとして、地域共生推進事業費、生活困窮者自立支援金給付事業費、福祉臨時特別支援事業費、生涯現役促進地域連携事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子育て世帯等臨時特別支援事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、福祉臨時特別支援事業費等2件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費で6億131万4186円、繰出金で3億783万359円、負担金、補助及び交付金で2億7133万5910円、報酬で3441万9456円、委託料で3212万7625円となっています。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	6,052,409,000	5,712,325,659	48,788,000	291,295,341	94.4
2年度	4,502,841,000	3,975,522,449	100,000,000	427,318,551	88.3
比較増減	1,549,568,000	1,736,803,210	△ 51,212,000	△ 136,023,210	6.1
対前年度 伸 率	34.4	43.7	△ 51.2	△ 31.8	

衛生費決算額の歳出総額に占める割合は、10.1パーセントで、前年度（5.8パーセント）を4.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、17億3680万3210円（43.7パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で17億4723万7269円、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金で10億8009万2000円、職員給与費で5億5978万9596円、資源分別回収推進事業費で4億2781万7508円、可燃ごみ等収集運搬委託費で2億8841万4720円となっています。

新規事業の主なものとして、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、地下水モニタリング事業費、地下水かん養事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の繰越明許によ

るものです。

不用額の主なものを節別にみると、委託料で1億8863万3423円、負担金、補助及び交付金で3569万4614円、需用費で2650万3499円、職員手当等で1664万4776円、使用料及び賃借料で587万9169円となっています。

## 第5款 農林費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	533,491,000	459,583,001	20,000,000	53,907,999	86.1
2年度	494,115,000	456,098,571	0	38,016,429	92.3
比較増減	39,376,000	3,484,430	20,000,000	15,891,570	△ 6.2
対前年度 伸 率	8.0	0.8	皆増	41.8	

農林費決算額の歳出総額に占める割合は、0.8パーセントで、前年度（0.7パーセント）を0.1ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、348万4430円（0.8パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費で1億6881万4123円、地域水源林長期施業受委託事業費で7315万円、ふるさと里山整備事業費で4192万8947円、農とみどりの整備事業費で2479万382円、「農」の担い手育成支援事業費で1174万6640円となっています。

翌年度繰越額は、田原ふるさと公園管理運営費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で2768万1445円、委託料で1644万3067円、職員手当等で361万5663円、工事請負費で96万4730円、公有財産購入費で79万3758円となっています。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	1,709,736,000	1,524,989,577	3,932,000	180,814,423	89.2
2年度	2,268,748,469	1,666,995,782	257,145,000	344,607,687	73.5
比較増減	△ 559,012,469	△ 142,006,205	△ 253,213,000	△ 163,793,264	15.7
対前年度 伸 率	△ 24.6	△ 8.5	△ 98.5	△ 47.5	

商工費決算額の歳出総額に占める割合は、2.7パーセントで、前年度（2.4パーセント）を0.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億4200万6205円（8.5パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、消費者応援・地域消費喚起事業費（繰越明許分含む。）で5億5271万383円、中小企業融資資金預託金で1億8600万円、職員給与費で1億4098万3607円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費で1億2575万7893円、名水はだの富士見の湯管理運営費で5835万3655円となっています。

新規事業の主なものとして、個人事業者等支援給付金、表丹沢魅力づくり推進事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、桜による誘客促進事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億415万8469円、貸付金で3400万円、工事請負費で1375万1335円、需用費で912万9450円、委託料で695万517円となっています。

## 第7款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	7,048,358,570	5,925,565,339	688,645,000	434,148,231	84.1
2年度	6,775,296,839	5,590,605,008	601,564,540	583,127,291	82.5
比較増減	273,061,731	334,960,331	87,080,460	△ 148,979,060	1.6
対前年度 伸 率	4.0	6.0	14.5	△ 25.5	

土木費決算額の歳出総額に占める割合は、10.5パーセントで、前年度（8.2パーセント）を2.3ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、3億3496万331円（6.0パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金で17億4764万2000円、職員給与費で9億6640万7396円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分含む。）で5億234万3128円、国庫関連歩道設置事業費（通次繰越分及び繰越明許分含む。）で3億7303万8152円、橋りょう長寿命化・耐震化事業費（繰越明許分含む。）で3億4335万260円となっています。

新規事業の主なものとして、はだの桜並木魅力向上事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、国庫関連市道舗装費等7件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で1億3024万6398円、委託料で1億2953万8205円、補償、補填及び賠償金で5655万2555円、負担金、補助及び交付金で3205万9448円、需用費で2295万4733円となっています。



## 第8款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	2,216,672,968	2,110,351,084	25,817,000	80,504,884	95.2
2年度	2,335,911,565	2,219,896,064	27,278,000	88,737,501	95.0
比較増減	△ 119,238,597	△ 109,544,980	△ 1,461,000	△ 8,232,617	0.2
対前年度 伸 率	△ 5.1	△ 4.9	△ 5.4	△ 9.3	

消防費決算額の歳出総額に占める割合は、3.7パーセントで、前年度（3.3パーセント）を0.4ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億954万4980円（4.9パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で16億2366万1959円、本部・署用消防車両購入費で5596万9100円、通信施設維持管理費で4539万9374円、消防施設維持補修事業費（繰越明許分含む。）で4450万6286円、消防団車庫待機室整備事業費で3706万1970円となっています。

新規事業の主なものとして、秦野市・伊勢原市共同指令センター施設等整備事業費、自然災害対策事業補助金が支出されています。

翌年度繰越額は、団用消防車両購入費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で2354万4704円、職員手当等で1089万7633円、委託料で1053万7790円、負担金、補助及び交付金で927万3360円、備品購入費で722万3120円となっています。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	4,566,181,507	3,946,898,734	67,750,000	551,532,773	86.4
2年度	7,432,075,000	5,650,668,608	810,419,507	970,986,885	76.0
比較増減	△ 2,865,893,493	△ 1,703,769,874	△ 742,669,507	△ 419,454,112	10.4
対前年度 伸 率	△ 38.6	△ 30.2	△ 91.6	△ 43.2	

教育費決算額の歳出総額に占める割合は、7.0パーセントで、前年度（8.3パーセント）を1.3ポイント下回っています。

支出済額を前年度と比較すると、17億376万9874円（30.2パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）で10億910万4525円、中学校施設改修事業費（繰越明許分含む。）で4億1757万6720円、小学校給食調理経費で2億6986万2189円、施設維持管理費（小学校）で1億4699万9848円、中学校給食調理経費で1億4113万6787円となっています。

新規事業の主なものとして、地域部活動推進事業費、中学校給食調理経費、中学校給食事務費が支出されています。

翌年度繰越額は、小学校保健事務費等3件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費で3億1113万2977円、需用費で5994万4867円、委託料で5956万2011円、職員手当等で2148万1041円、扶助費で1916万3794円となっています。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	3,462,124,000	3,443,989,767	0	18,134,233	99.5
2年度	3,349,231,000	3,337,911,109	0	11,319,891	99.7
比較増減	112,893,000	106,078,658	0	6,814,342	△ 0.2
対前年度 伸 率	3.4	3.2	—	60.2	

公債費決算額の歳出総額に占める割合は、6.1パーセントで、前年度（4.9パーセント）を1.2ポイント上回っています。

支出済額を前年度と比較すると、1億607万8658円（3.2パーセント）の増となっています。

支出済額は、市債償還元金で33億5100万123円、市債償還利子で9298万9644円となっています。

市債償還元金の主なものは、臨時財政対策債18億7710万5527円及び減税補てん債1億1294万6134円の特例債で、市債償還元金全体の59.4パーセントを占めており、土木債6億5895万3161円、教育債2億6613万5373円などの事業債で、市債償還元金全体の40.6パーセントを占めています。

市債償還元金及び利子の合計で1813万4233円の不用額が生じています。

## 第 1 1 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	残 額 (予算現額)	充 用 率
3 年度	100,000,000	52,439,798	47,560,202	52.4
2 年度	100,000,000	24,241,776	75,758,224	24.2
比較増減	0	28,198,022	△ 28,198,022	28.2
対前年度 伸 率	0.0	116.3	△ 37.2	

充用額を前年度と比較すると、2819 万 8022 円 (116.3 パーセント) の増と  
なっています。

## 8 国民健康保険事業特別会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額176億8953万4000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	16,987,410,876円
歳出決算額	16,980,889,270円
歳入歳出差引残額	6,521,606円

決算額を前年度と比較すると、歳入で7億2130万5488円(4.4パーセント)、歳出で7億3454万9199円(4.5パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	17,689,534,000	17,324,299,000	365,235,000	2.1
歳 入 決 算 額 B	16,987,410,876	16,266,105,388	721,305,488	4.4
歳 出 決 算 額 C	16,980,889,270	16,246,340,071	734,549,199	4.5
歳入歳出差引残額(B-C) D	6,521,606	19,765,317	△ 13,243,711	△ 67.0
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	6,521,606	19,765,317	△ 13,243,711	△ 67.0
前年度実質収支額 G	19,765,317	14,328,395		
単年度収支額(F-G)	△ 13,243,711	5,436,922		
収 入 率 ( B / A )	96.0	93.9		
執 行 率 ( C / A )	96.0	93.8		

当年度における加入世帯数は、2万3990世帯、被保険者数は、3万6386人で、前年度と比較すると、世帯数で274世帯(1.1パーセント)の減、被保険者数で916人(2.5パーセント)の減となっています。

### (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	17,689,534,000	18,192,843,472	16,987,410,876	135,204,571	1,070,228,025	△ 702,123,124
2年度	17,324,299,000	17,503,114,215	16,266,105,388	113,382,620	1,123,626,207	△ 1,058,193,612
比較増減	365,235,000	689,729,257	721,305,488	21,821,951	△ 53,398,182	
対前年度 伸 率	2.1	3.9	4.4	19.2	△ 4.8	

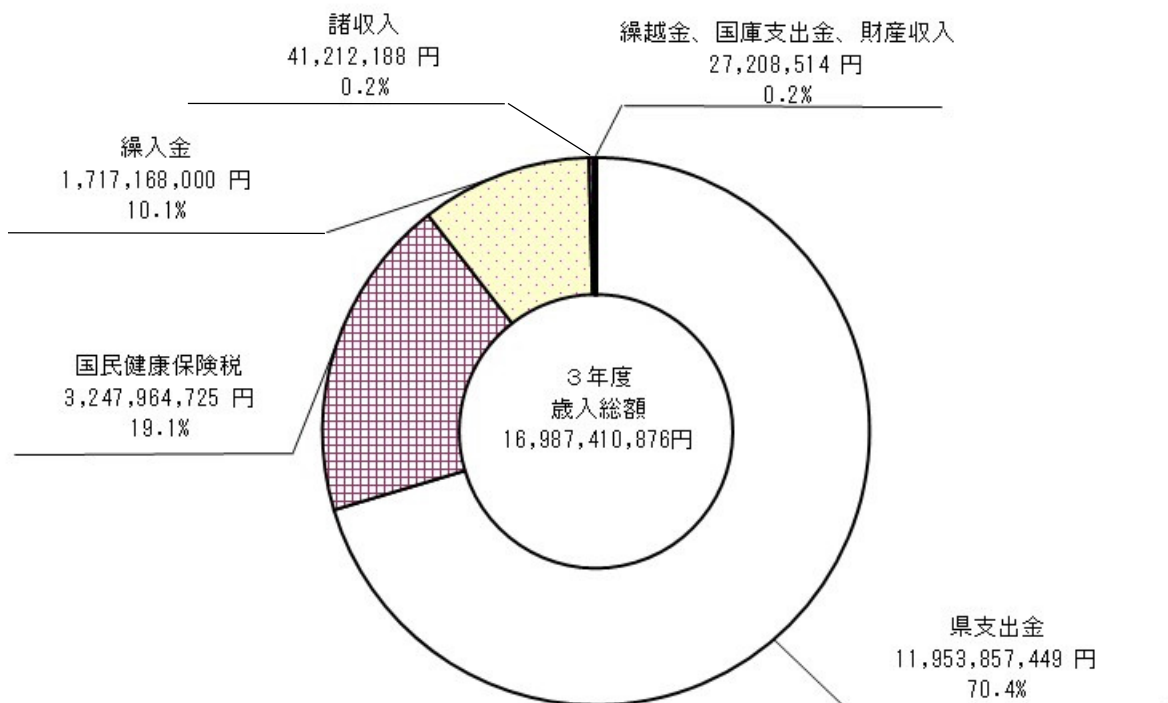
当年度の歳入は、予算現額176億8953万4000円に対し、調定額181億9284万3472円、収入済額169億8741万876円となっています。

収入済額は、予算現額に対して7億212万3124円（4.0パーセント）の減となっています。

調定額に対する収入率は、93.4パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、10億7022万8025円となっています。

款別収入済額の主なものは、県支出金で119億5385万7449円、国民健康保険税で32億4796万4725円、繰入金で17億1716万8000円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



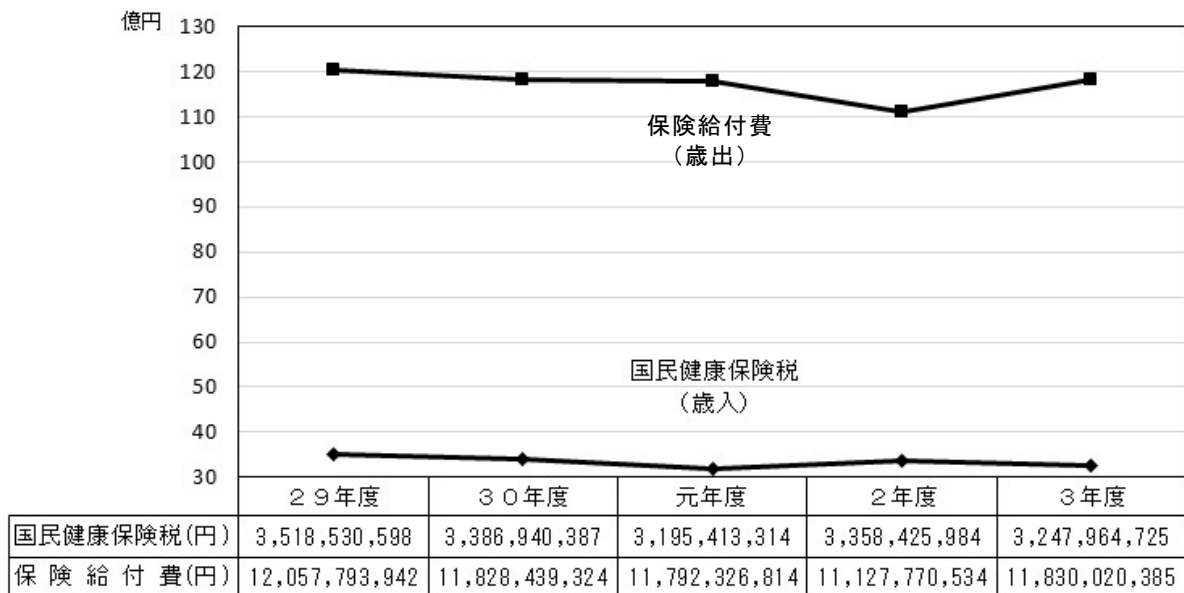
国民健康保険税の収入済額は、32億4796万4725円で、前年度と比較すると、1億1046万1259円（3.3パーセント）の減となっています。

最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	対前年度 伸 率	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	対調定 収入率	対歳入総額 構成比
3年度	3,071,352,000	4,449,084,188	3,247,964,725	△ 3.3	131,624,294	1,069,495,169	73.0	19.1
2年度	3,304,348,000	4,591,278,592	3,358,425,984	5.1	113,382,620	1,119,469,988	73.1	20.7
元年度	3,158,026,000	4,453,846,714	3,195,413,314	△ 5.7	142,281,508	1,116,151,892	71.7	18.6

最近5か年の国民健康保険税及び保険給付費の状況をグラフにすると、次のとおりです。



※ 国民健康保険税(歳入)には、介護保険納付金が含まれています。

収入未済額を前年度と比較すると、4997万4819円(4.5パーセント)の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、1824万1674円(16.1パーセント)の増となっています。

不納欠損処分(国民健康保険税)の内訳は、5年経過による時効(地方税法第18条第1項)が1687件で8774万2046円、執行停止処分による執行停止3年継続に係る消滅(地方税法第15条の7第4項)が505件で3425万4559円、執行停止に係る即時消滅(地方税法第15条の7第5項)が264件で962万7689円となっています。

最近3か年の不納欠損処分（国民健康保険税）の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
3年度	131,624,294	2,456
2年度	113,382,620	1,988
元年度	142,281,508	2,504

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	17,689,534,000	16,980,889,270	0	708,644,730	96.0
2年度	17,324,299,000	16,246,340,071	0	1,077,958,929	93.8
比較増減	365,235,000	734,549,199	0	△ 369,314,199	2.2
対前年度 伸 率	2.1	4.5	—	△ 34.3	

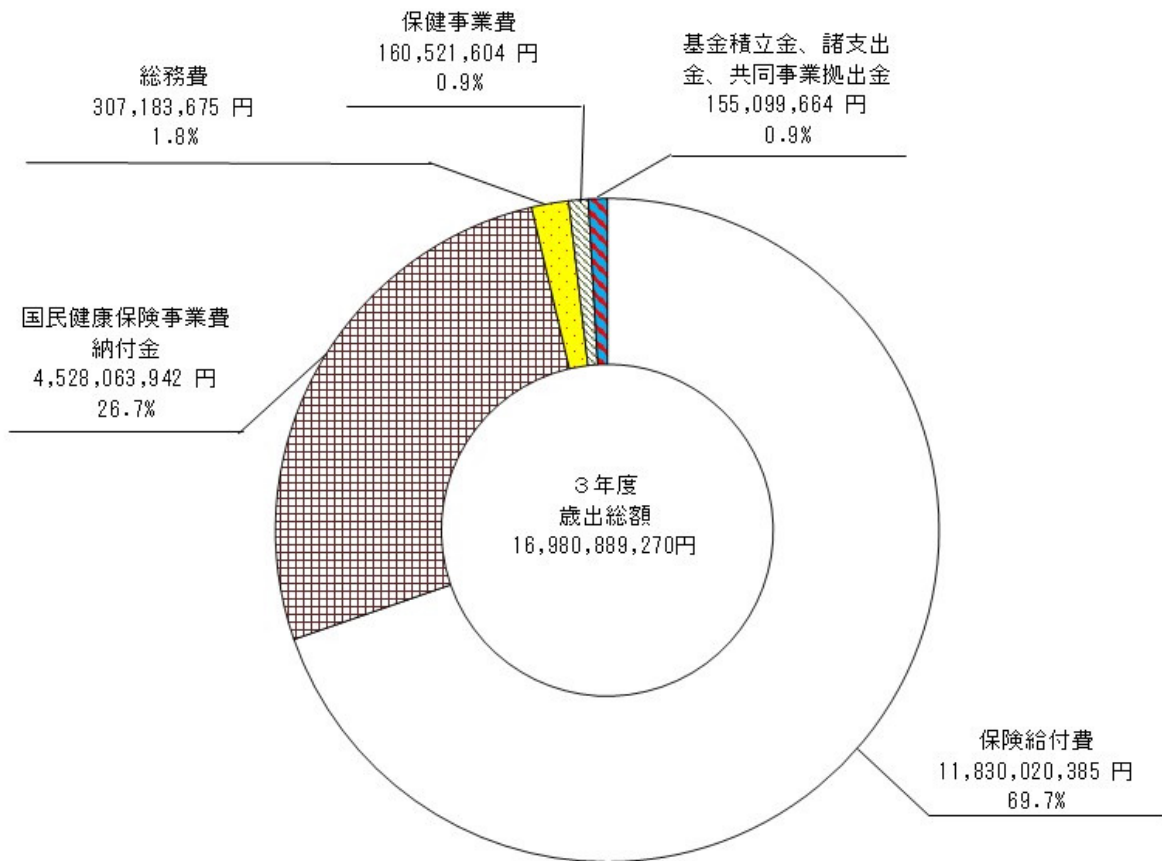
当年度の歳出は、予算現額176億8953万4000円に対し、支出済額169億8088万9270円で、執行率は、96.0パーセントとなっています。

前年度執行率93.8パーセントと比較すると、2.2ポイント上回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で118億3002万385円、国民健康保険事業費納付金で45億2806万3942円、総務費で3億718万3675円、保健事業費で1億6052万1604円となっています。



款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものは、節別にみると、負担金、補助及び交付金で6億2893万1432円、委託料で3236万3303円、役務費で1329万1927円、予備費で1000万円、職員手当等で526万5778円となっています。

## 9 介護保険事業特別会計決算

### (1) 概 要

本会計の予算現額131億5620万6000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	13,107,302,635円
歳出決算額	12,929,576,308円
歳入歳出差引残額	177,726,327円

決算額を前年度と比較すると、歳入で5億2088万6506円(4.1パーセント)、歳出で4億7826万9038円(3.8パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	13,156,206,000	12,772,652,000	383,554,000	3.0
歳 入 決 算 額 B	13,107,302,635	12,586,416,129	520,886,506	4.1
歳 出 決 算 額 C	12,929,576,308	12,451,307,270	478,269,038	3.8
歳入歳出差引残額(B-C) D	177,726,327	135,108,859	42,617,468	31.5
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	-
実質収支額(D-E) F	177,726,327	135,108,859	42,617,468	31.5
前年度実質収支額 G	135,108,859	117,062,736		
単年度収支額(F-G)	42,617,468	18,046,123		
収 入 率 ( B / A )	99.6	98.5		
執 行 率 ( C / A )	98.3	97.5		

当年度の末日現在における第1号被保険者数は、4万9226人、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、7444人(うち要介護6025人、要支援1419人)で、前年度と比較すると、第1号被保険者数で455人(0.9パーセント)の増、要介護等認定者数(第2号被保険者を含む。)で316人(4.4パーセント)の増となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	13,156,206,000	13,149,006,229	13,107,302,635	18,077,890	23,625,704	△ 48,903,365
2年度	12,772,652,000	12,634,768,013	12,586,416,129	21,057,270	27,294,614	△ 186,235,871
比較増減	383,554,000	514,238,216	520,886,506	△ 2,979,380	△ 3,668,910	
対前年度伸率	3.0	4.1	4.1	△ 14.1	△ 13.4	

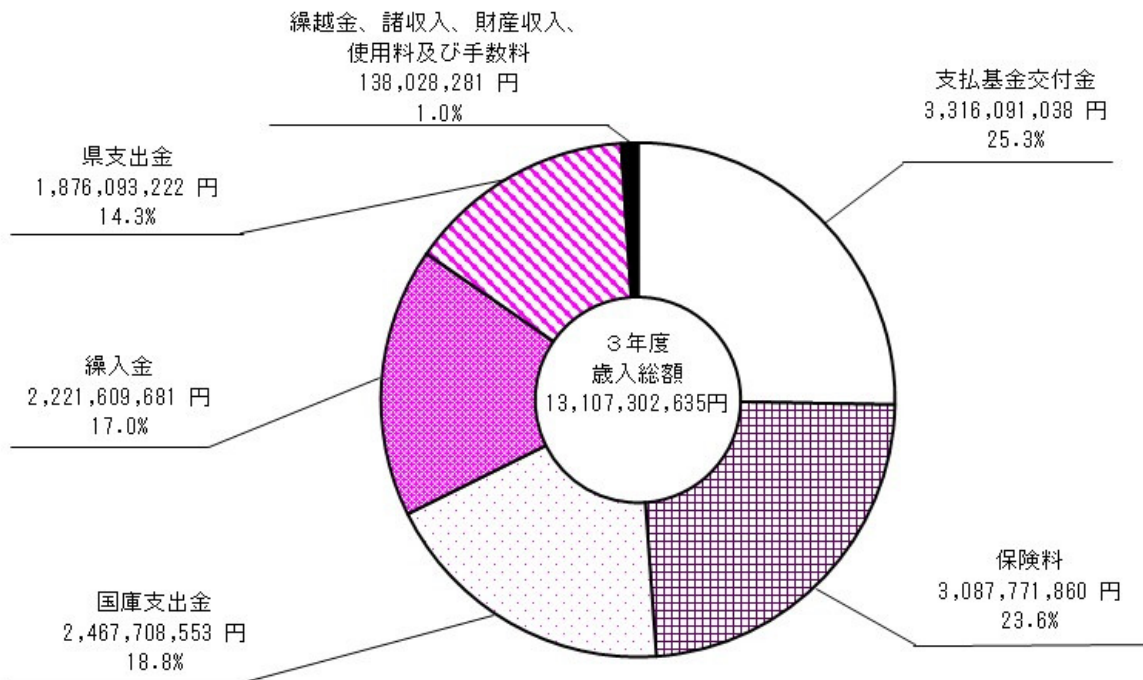
当年度の歳入は、予算現額131億5620万6000円に対し、調定額131億4900万6229円、収入済額131億730万2635円となっています。

収入済額は、予算現額に対して4890万3365円(0.4パーセント)の減となっています。

調定額に対する収入率は、99.7パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、2362万5704円となっています。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金(第2号被保険者保険料に係るもの)で33億1609万1038円、保険料(第1号被保険者保険料に係るもの)で30億8777万1860円、国庫支出金で24億6770万8553円、繰入金で22億2160万9681円、県支出金で18億7609万3222円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、366万8910円（13.4パーセント）の減となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、297万9380円（14.1パーセント）の減となっています。

不納欠損処分（第1号被保険者保険料）の内訳は、2年経過による時効（介護保険法第200条第1項）が860件で1807万7890円となっています。

### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

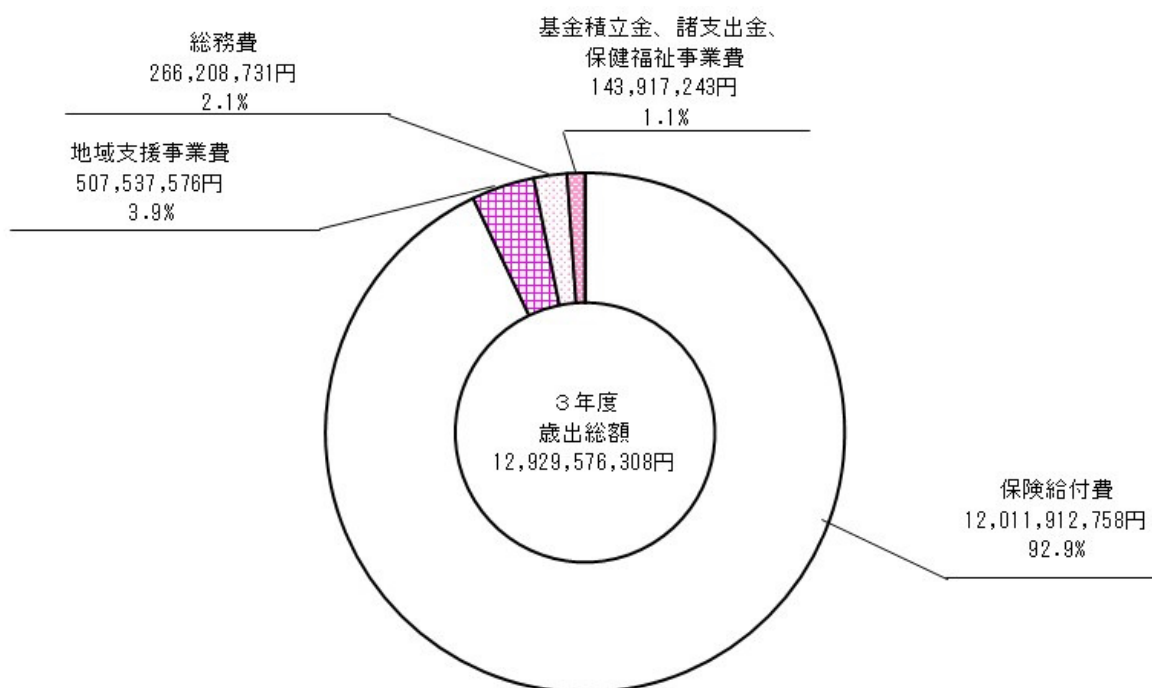
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	13,156,206,000	12,929,576,308	0	226,629,692	98.3
2年度	12,772,652,000	12,451,307,270	0	321,344,730	97.5
比較増減	383,554,000	478,269,038	0	△ 94,715,038	0.8
対前年度伸率	3.0	3.8	-	△ 29.5	

当年度の歳出は、予算現額131億5620万6000円に対し、支出済額129億2957万6308円で、執行率は、98.3パーセントとなっています。

前年度執行率（97.5パーセント）と比較すると、0.8ポイント上回っています。

款別支出済額の主なものは、保険給付費で120億1191万2758円、地域支援事業費で5億753万7576円、総務費で2億6620万8731円、基金積立金で9646万8732円、諸支出金で4123万5128円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で1億5529万9196円、委託料で3925万8051円、役務費で1046万3197円、報償費で691万6234円、報酬で435万8228円となっています。

## 10 後期高齢者医療事業特別会計決算

### (1) 概要

本会計の予算現額25億4773万4000円に対する決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	2,569,692,990円
歳出決算額	2,481,892,067円
歳入歳出差引残額	87,800,923円

決算額を前年度と比較すると、歳入で1億919万9996円(4.4パーセント)、歳出で1億5749万987円(6.8パーセント)それぞれ増となっています。

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 伸 率
予 算 現 額 A	2,547,734,000	2,462,496,000	85,238,000	3.5
歳 入 決 算 額 B	2,569,692,990	2,460,492,994	109,199,996	4.4
歳 出 決 算 額 C	2,481,892,067	2,324,401,080	157,490,987	6.8
歳入歳出差引残額(B-C) D	87,800,923	136,091,914	△ 48,290,991	△ 35.5
翌年度繰越財源額 E	0	0	0	—
実質収支額(D-E) F	87,800,923	136,091,914	△ 48,290,991	△ 35.5
前年度実質収支額 G	136,091,914	108,808,241		
単年度収支額(F-G)	△ 48,290,991	27,283,673		
収 入 率 ( B / A )	100.9	99.9		
執 行 率 ( C / A )	97.4	94.4		

当年度末現在における被保険者数は、2万4116人(うち75歳以上2万3896人、75歳未満220人)で、前年度と比較すると、1071人(4.6パーセント)の増となっています。

## (2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B-C-D)	対予算現額(C-A)
3年度	2,547,734,000	2,590,352,440	2,569,692,990	4,467,260	16,192,190	21,958,990
2年度	2,462,496,000	2,479,496,114	2,460,492,994	3,143,110	15,860,010	△ 2,003,006
比較増減	85,238,000	110,856,326	109,199,996	1,324,150	332,180	
対前年度 伸 率	3.5	4.5	4.4	42.1	2.1	

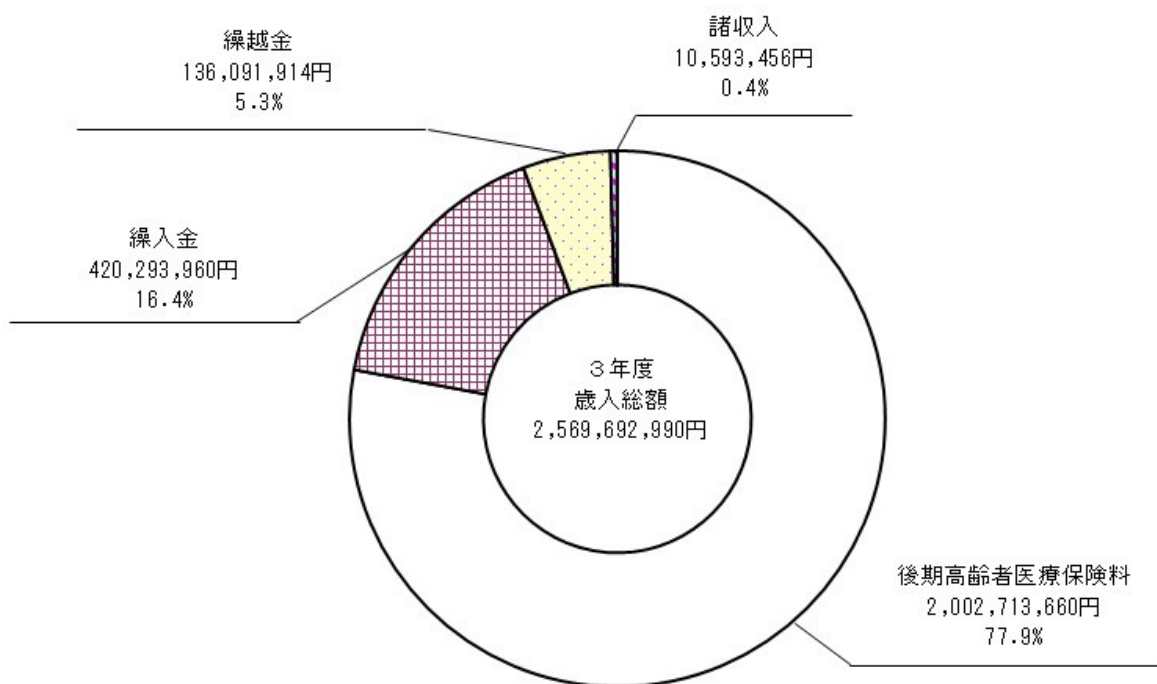
当年度の歳入は、予算現額25億4773万4000円に対し、調定額25億9035万2440円、収入済額25億6969万2990円となっています。

収入済額は、予算現額に対して2195万8990円（0.9パーセント）の増となっています。

調定額に対する収入率は、99.2パーセントで、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた収入未済額は、1619万2190円となっています。

款別収入済額は、後期高齢者医療保険料で20億271万3660円、繰入金で4億2029万3960円、繰越金で1億3609万1914円、諸収入で1059万3456円となっています。

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



収入未済額を前年度と比較すると、33万2180円（2.1パーセント）の増となっています。

不納欠損額を前年度と比較すると、132万4150円（42.1パーセント）の増となっています。

不納欠損処分（後期高齢者医療保険料）の内訳は、2年経過による時効（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）が465件で446万7260円となっています。



### (3) 歳出決算状況

(単位：円・%)

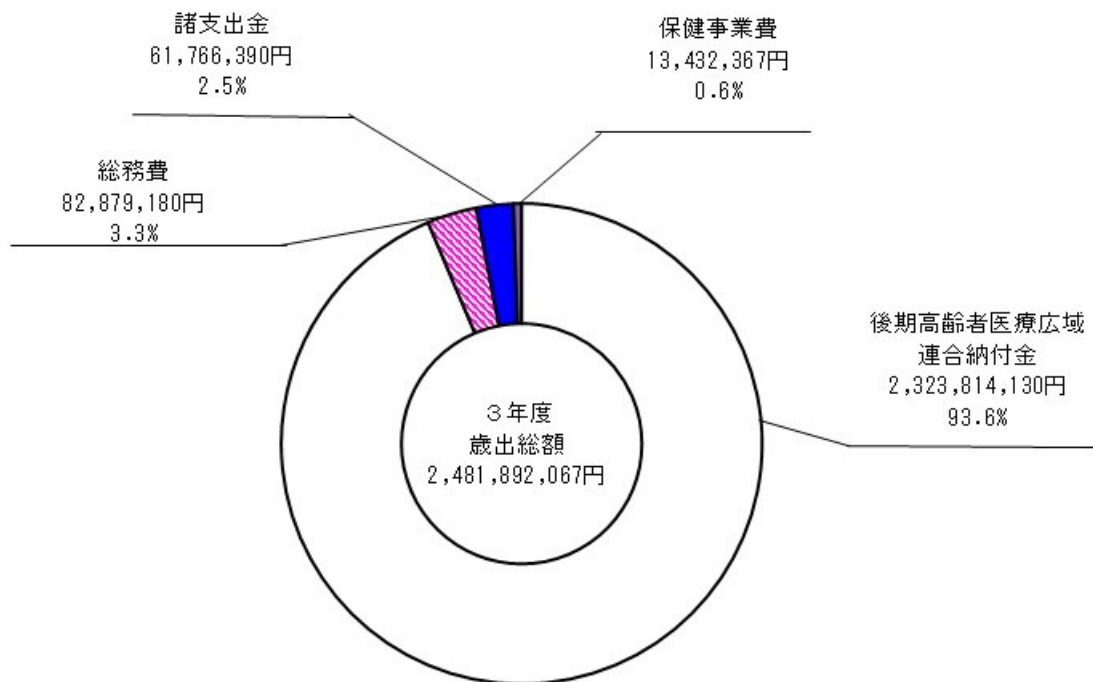
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,547,734,000	2,481,892,067	0	65,841,933	97.4
2年度	2,462,496,000	2,324,401,080	0	138,094,920	94.4
比較増減	85,238,000	157,490,987	0	△ 72,252,987	3.0
対前年度伸率	3.5	6.8	—	△ 52.3	

当年度の歳出は、予算現額25億4773万4000円に対し、支出済額24億8189万2067円で、執行率は、97.4パーセントとなっています。

前年度執行率（94.4パーセント）と比較すると、3.0ポイント上回っています。

款別支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金で23億2381万4130円、総務費で8287万9180円、諸支出金で6176万6390円、保健事業費で1343万2367円となっています。

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金で3883万7870円、委託料で1634万5906円、職員手当等で255万7772円、予備費で200万円、償還金、利子及び割引料で187万1610円となっています。

## 1 1 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)	翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D	
一 般 会 計	60,498,426,625	56,629,881,349	3,868,545,276	426,349,000	3,442,196,276	
特 別 会 計	国民健康保険事業	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	0	6,521,606
	介護保険事業	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	0	177,726,327
	後期高齢者医療事業	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	0	87,800,923
	計	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	0	272,048,856
合 計	93,162,833,126	89,022,238,994	4,140,594,132	426,349,000	3,714,245,132	

## 1 2 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも計数は、いずれも正確であるものと認めます。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

当年度末現在高は、土地においては、198万2292.06平方メートルで、前年度と比較すると、2266.72平方メートル増加しています。建物においては、32万1176.81平方メートルで、前年度と比較すると、637.52平方メートル増加しています。

これは主に、その他の行政機関におけるその他の施設で733.13平方メートル、公営住宅で606.93平方メートルそれぞれ減となったものの、公共用財産におけるその他の施設で1444.71平方メートル、普通財産の土地（宅地）で1219.17平方メートル、普通財産の土地（その他）で714.64平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。建物においては、普通財産の建物で57.06平方メートルの減となったものの、中学校で506.30平方メートル、公共用財産におけるその他の施設で105.28平方メートルそれぞれ増となったことによるものです。

#### イ 物権

物権は地役権で、当年度末現在高は、2664.50平方メートルであり、当年度中の増減はありませんでした。

#### ウ 有価証券

有価証券は株券で、当年度末現在高は、1275万円であり、当年度中の増減はありませんでした。

#### エ 出資による権利

当年度末現在高は、1億1557万5000円であり、当年度中の増減はありませんでした。

### (2) 物 品

重要物品（価格100万円以上の物品）の当年度末現在高は、642点です。

### (3) 債 権

当年度末現在高は、517万5567円で、前年度と比較すると、327万315円の減となっています。

### (4) 基 金

財政調整基金管理の有価証券（秦野瓦斯株、東京電力株）の当年度末現在高は、2281万8500円で、当年度中の増減はありませんでした。

財政調整基金を含む13基金が管理する現金の当年度末現在高は、59億8463万2594円で、前年度と比較すると、10億3138万9457円の増となっています。

これは主に、介護保険給付費等準備基金で1億5353万1268円、ふるさと基金で1億2487万6576円それぞれ減となったものの、財政調整基金で11億3050万6432円、国民健康保険財政調整基金で1億3528万1000円それぞれ増となったことによるものです。

## 1 3 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について、関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

基金の当年度中の運用状況について、現金、土地の面積ともに増減はありませんでした。

このことにより、基金の当年度末現在高は、現金で2億3077万3032円、土地で7622万6968円（1219.19平方メートル）となっています。

## 1 4 審査の所見

### (1) 総括的事項

#### ア 決算の概況

令和3年度一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計（以下「特別会計全体」という。）における実質収支額は、37億1424万5132円の黒字となり、前年度の実質収支額20億4615万1780円を差し引いた単年度収支額も、対前年度比8億4824万5817円増の16億6809万3352円の黒字となっています。

一般会計では、歳入決算額は604億9842万6625円で、対前年度比97億9846万4419円（13.9パーセント）の減となっています。うち自主財源は、267億7357万3866円で、対前年度比7億1993万1287円（2.6パーセント）の減となりましたが、歳入総額に占める割合は、5.1ポイント増の44.3パーセントとなっています。

また、歳出決算額は566億2988万1349円で、対前年度比115億5181万2358円（16.9パーセント）の減となっています。うち義務的経費は316億7379万6千円で、対前年度比34億9902万6千円（12.4パーセント）の増、歳出総額に占める割合は、対前年度比14.6ポイント増の56.0パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、扶助費は対前年度比10.7ポイント増の32.7パーセント、人件費は対前年度比2.7ポイント増の17.2パーセントとなっています。また、公債費は対前年度比1.2ポイント増の6.1パーセントとなっています。

市債現在高は358億8651万5339円で、対前年度比7億9879万9877円（2.3パーセント）の増となっています。当年度の発行額は、対前年度比5億250万円（13.8パーセント）増の41億4980万円で、元金償還額33億5100万123円を上回ったことから、一般会計におけるプライマリーバランスは、昨年度に引き続き赤字となっています。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、241億1585万4449円で、対前年度比10億9974万8339円（4.8パーセント）増の、市債現在高に占める割合は、対前年度比1.6ポイント上昇し、67.2パーセントとなっています。

また、当年度における発行額は、対前年度比11億680万円（55.8パーセント）増の30億8980万円で、元金償還額18億7710万5527円を

上回っています。

特別会計全体では、歳入決算額は 326 億 6440 万 6501 円で、対前年度比 13 億 5139 万 1990 円（4.3 パーセント）の増となり、歳出決算額は 323 億 9235 万 7645 円で、対前年度比 13 億 7030 万 9224 円（4.4 パーセント）の増となっています。

イ 主な財政指標の状況（6 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内16市平均又は類似団体平均との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市及び県内16市平均の令和3年度決算数値での比較となっておりますが、括弧内の数値は、本市、県内16市平均及び類似団体平均の令和2年度決算数値での参考比較となっております。

(ア) 財政力指数（3か年平均値）

比較	秦野市	県内16市平均 ※1	類似団体平均 ※2
数値 (指数)	0.85 (0.88)	0.93 (0.95)	(0.92)
説明	地方公共団体の財政力について、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があります。		
評価	<p>前年度より数値は減少しています。</p> <p>相対的な財政基盤は、県内16市平均や類似団体平均と比べると若干弱くなっています。</p> <p>引き続き、自主財源の確保に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和3年度の県内順位は、16市中12位で、令和2年度の類似団体内順位は、32市中19位です。</p>		

※1 県内16市平均は、政令指定都市の3市を除く16市の数値を平均（単純平均）したものです。

※2 類似団体平均は、全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した類似団体の数値を平均（単純平均）したもので、県内の3市（秦野市、藤沢市、鎌倉市）を含む32市の平均です。

(イ) 経常収支比率

比較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	88.2 (95.7)	91.8 (96.4)	(93.3)
	97.2 (102.4)	96.6 (100.0)	(97.6)
上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。			

説 明	<p>毎年度収入される経常一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される経常的経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表したものです。</p> <p>一般的には、80%以下が望ましいとされています。</p>
評 価	<p>上段の臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値及び下段の臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値は、それぞれ前年度より数値が減少しています。また、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値では、県内16市平均や類似団体平均に比べ、弾力性が高くなっています。</p> <p>引き続き、義務的経費等の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和3年度の県内順位は、16市中3(10)位で、令和2年度の類似団体内順位は、32市中24(30)位です。(括弧内の順位は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない場合です。)</p>

(ウ) 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内16市平均	類似団体平均
数値(%)	1.3 (1.1)	4.0 (3.8)	(3.8)
説 明	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、地方債の返済額等の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表したもので、公債費関係の他の指標に比べ、借金の実態を最も的確に示しています。</p>		
評 価	<p>前年度より数値が上昇し、公債費による財政負担が増加の傾向にあります。また、相対的には、県内16市平均や類似団体平均に比べ、資金繰りの危険度は低くなっています。</p> <p>引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。</p> <p>なお、数値が良い方からの令和3年度の県内順位は、16市中3位で、令和2年度の類似団体内順位は、32市中7位です。</p>		



## (2) 個別課題への取組事項

### ア 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計及び国民健康保険事業特別会計など3特別会計における収入未済額の総額は、22億8822万8216円で、対前年度比1億3528万4019円（5.6パーセント）の減となりましたが、調定額に対する収入未済額の割合は、対前年度比0.1ポイント増の2.4パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億4565万3566円で、対前年度比2915万1883円（10.6パーセント）の減となり、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度と同率の0.3パーセントとなっています。

収入未済額については、平成22年度以降12年連続で減少しており、債権回収担当部署を中心とした全庁的な収納体制の強化と効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

自主財源の根幹をなす市税については、国の税制改正やふるさと納税における寄附金控除の増加、さらには、新型感染症などによる収収への影響が今後も続くものと想定されることから、市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、現年度分については、新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納分については、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

### イ 健全な財政運営の確保

主要な財政指標を見てみると、臨時財政対策債等を含む経常収支比率は、対前年度比7.5ポイント減の88.2パーセント、臨時財政対策債等を除く経常収支比率は、対前年度比5.2ポイント減の97.2パーセントと、それぞれ減少し、改善の傾向が見られるものの、「歳入に見合う歳出構造の堅持」を財政運営の基本方針とする本市にとって、今後も厳しい財政運営が続くものと見込まれます。

また、実質公債費比率は、対前年度比0.2ポイント増の1.3パーセントとなっていますが、県内16市平均や類似団体との比較においては、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

臨時財政対策債は、対前年度比11億680万円増の30億8980万円が発行され、その現在高は、対前年度比12億1269万4473円（5.3パーセント）増の238億8495万9563円で、市債残高に占める割合は、対前年度比2.0ポイント増の66.6パーセントとなっています。

臨時財政対策債の増額に伴い、市債全体のプライマリーバランスは、5年連続で赤字となっていますが、新規発行額を元金償還額以下に抑えるという基本方針のもと、投資的経費に係る事業の優先順位を踏まえ、実質公債費比率等に留意しながら適正な借入に努めていく必要があります。

特に、臨時財政対策債は、標準的な行政サービスを提供するために必要な普通交付税の代替財源として発行が認められるものですが、あくまでも市債であるため、今後の借入に当たっては、本市の財政運営を圧迫する要因とならないよう、十分な配慮を望みます。

なお、国は、地方交付税の財源である国税収入について、令和3年度に増額した一部を翌年度に繰り越し、また、令和4年度も増額を見込んだことから、臨時財政対策債を抑制する措置をしました。この動きと連動し、本市における令和4年度の臨時財政対策債は大幅な減額となり、プライマリーバランスの黒字が見込まれますが、今後の借入に当たっては、本市の財政運営を将来にわたり圧迫する要因とならないよう、十分な配慮を望みます。

#### ウ 適正かつ持続可能な行政経営の推進

本市では、令和3年度にメタックス体育館はだの（総合体育館）及びNITTA Nパークおおね（おおね公園）のスポーツ・公園施設、並びにクアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）などに指定管理制度を導入し、事務事業における改善を含め、行財政改革を着実に推進されており、高く評価するものです。

今後も、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」に取り組み、着実な成果を挙げられるよう期待します。

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少により市税の増収は見込めず、また、超高齢社会が進み、扶助費などの社会保障費が増加の一途にあるため、非常に厳しくなっていくことが懸念されます。さらに、近年、激甚化する自然災害への備えや、新型感染症の対策としての「新たな日常」への対応も視野に入れなくてははいけません。

今後は、これまでの歳出削減を中心とした「量の改革」に加え、真に必要なサービスを見極めた「質の改革」に重点を置いた施策により、少子高齢化や生活様式の変化などで多様化する市民ニーズに応えていく必

要があります。

デジタル化の推進や職員の能力向上、市民協働のまちづくりなどに取り組み、業務を効率的かつ効果的に進めることで、市民の満足度とともに行政サービスの質が高まり、誰一人取り残すことのない持続可能な行財政運営が実現することを期待します。

### (3) 終わりに

令和2年1月に国内で初めて確認された新型感染症は、その後も、感染拡大が繰り返され、未だに収束が見通せない状況にあります。

こうした中、令和3年度は、様々な感染症対策を講じてきました。ワクチン接種を進めるとともに、子育て世帯や非課税世帯等を対象とした給付事業のほか、2回にわたる消費者応援・地域消費喚起事業を実施し、感染の拡大防止と社会経済活動の両立に取り組まれました。

その他、東海大学前駅北口へのエレベーター及びエスカレーターの設置や最重要課題のひとつだった中学校完全給食を令和3年12月から開始したことなど、大きな成果もありました。

本年4月16日には、待望の新東名高速道路の本市区間である、新秦野IC及び秦野丹沢スマートICが同時に供用開始となり、本市の目指す「森林観光都市」の実現に大きな1歩を踏み出すとともに、交通利便性の向上、産業基盤の強化、移住・定住の促進など、今後の本市のまちづくりに多大な効果が期待されます。この好機を捉え、効果的な施策を更に展開されることを望みます。

現在、本年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を要因とする原油価格や物価の高騰等により、市民生活や地域経済への影響が懸念されています。新型感染症や激甚化する自然災害をはじめとする緊急的、突発的な状況に柔軟に対応し、市民満足度を高めつつ、活力ある市政運営を進めていくためにも、これまで以上に行財政改革や人（職員）づくりに取り組まれるよう期待します。

秦野市伊勢原市環境衛生組合が所管する可燃ごみの焼却処理については、はだのクリーンセンター1施設体制への移行時期を従前の令和7年度末から令和5年度末に2年前倒しするとの新たな方針が示されています。両市民のごみ減量と資源ごみの分別徹底へのたゆまぬ努力と協力の成果として評価します。

なお、1施設体制への移行後の残された諸課題の解決には、多くの関係者の理解と協力に加え、多額の経費が想定されますので、長期的な視点に立って、両市の分担金や健全化判断基準への影響に十分留意する必要があります。

最後に、総合計画前期基本計画に位置付けた事務事業をはじめとする各取組を効率的かつ効果的に実施していくことで、将来にわたって堅実かつ持続的な行財政運営を念頭に置き、市政運営に取り組まれるよう望みます。

# 決 算 審 査 資 料

第 1 表	款別歳入年度別比較表
第 2 表	収入未済額（科目別・年度別）比較表
第 3 表	款別歳出年度別比較表
第 4 表	性質別経費年度別比較表（一般会計）
グラフ	歳入・歳出決算額の推移（一般会計） 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）
第 5 表	款別歳出性質別内訳（一般会計）
第 6 表	節別決算額・不用額
第 7 表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

一般会計	予 算 現 額			調 定 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 市 税	21,400,000,000	22,910,000,000	23,100,000,000	22,946,054,537	23,716,550,217	24,046,004,192
2 地 方 譲 与 税	339,440,000	364,840,000	349,520,000	357,677,000	351,402,000	342,602,033
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	10,000,000	32,000,000	11,034,000	13,346,000	13,503,000
4 配 当 割 交 付 金	111,000,000	111,000,000	137,000,000	164,067,000	112,614,000	124,266,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	77,000,000	141,000,000	208,467,000	132,855,000	74,519,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付	77,000,000	60,000,000	-	205,401,000	103,276,000	-
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,084,000,000	3,122,000,000	2,822,000,000	3,570,789,000	3,291,347,000	2,671,275,000
8 ゴルフ場利用税金 交 付	77,000,000	82,000,000	77,000,000	87,784,181	80,494,732	81,130,661
9 環 境 性 能 割 金 交 付	113,000,000	113,129,000	53,000,000	65,050,169	60,621,544	29,510,000
10 地 方 特 例 金 交 付	175,000,000	165,000,000	330,000,000	335,798,000	177,966,000	387,227,000
11 地 方 交 付 税	4,735,755,000	3,071,000,000	2,500,000,000	4,749,118,000	3,007,463,000	2,901,320,000
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	20,261,000	20,520,000	20,554,000	20,857,000	22,149,000	20,006,000
13 分 担 金 担 及 び 金 担	331,119,000	329,106,000	463,337,000	290,245,680	275,280,566	451,682,851
14 使 用 料 及 び 料 手 数	611,910,000	662,340,000	656,526,000	521,303,334	485,476,099	620,714,977
15 国 庫 支 出 金	17,059,351,400	28,965,488,000	9,950,452,400	15,866,068,735	27,742,028,734	8,759,500,486
16 県 支 出 金	4,158,351,000	4,433,456,000	3,983,865,000	3,932,941,674	4,060,522,881	3,697,883,128
17 財 産 収 入	265,457,000	504,128,000	467,640,000	66,696,893	116,165,104	68,409,799
18 寄 附 金	444,479,000	313,378,000	265,127,000	369,352,636	270,787,537	286,026,842
19 繰 入 金	1,232,462,000	1,456,642,000	403,598,000	1,118,267,803	1,400,784,374	340,028,768
20 繰 越 金	1,250,859,647	1,308,548,819	1,284,399,426	1,415,197,337	1,308,549,692	1,284,400,349
21 諸 収 入	939,810,000	952,948,000	1,062,330,000	1,312,541,788	1,313,865,417	1,483,152,306
22 市 債	4,997,400,000	5,290,900,000	6,226,000,000	4,149,800,000	3,647,300,000	3,742,000,000
自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	-	89,000,000	-	-	94,515,072
小 計	61,574,655,047	74,323,423,819	54,414,348,826	61,764,512,767	71,690,844,897	51,519,677,464

(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する 収 入 率			調 定 額 対 する 収 入 率		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
22,063,548,108	22,750,467,326	23,076,944,037	36.5	32.4	46.1	103.1	99.3	99.9	96.2	95.9	96.0
357,677,000	351,402,000	342,602,033	0.6	0.5	0.7	105.4	96.3	98.0	100.0	100.0	100.0
11,034,000	13,346,000	13,503,000	0.0	0.0	0.0	110.3	133.5	42.2	100.0	100.0	100.0
164,067,000	112,614,000	124,266,000	0.3	0.1	0.2	147.8	101.5	90.7	100.0	100.0	100.0
208,467,000	132,855,000	74,519,000	0.3	0.2	0.1	147.8	172.5	52.9	100.0	100.0	100.0
205,401,000	103,276,000	-	0.3	0.1	-	266.8	172.1	-	100.0	100.0	-
3,570,789,000	3,291,347,000	2,671,275,000	5.9	4.7	5.3	115.8	105.4	94.7	100.0	100.0	100.0
87,784,181	80,494,732	81,130,661	0.1	0.1	0.2	114.0	98.2	105.4	100.0	100.0	100.0
65,050,169	60,621,544	29,510,000	0.1	0.1	0.1	57.6	53.6	55.7	100.0	100.0	100.0
335,798,000	177,966,000	387,227,000	0.6	0.2	0.8	191.9	107.9	117.3	100.0	100.0	100.0
4,749,118,000	3,007,463,000	2,901,320,000	7.9	4.3	5.8	100.3	97.9	116.1	100.0	100.0	100.0
20,857,000	22,149,000	20,006,000	0.0	0.0	0.0	102.9	107.9	97.3	100.0	100.0	100.0
282,589,603	266,495,449	440,260,630	0.5	0.4	0.9	85.3	81.0	95.0	97.4	96.8	97.5
520,144,334	483,812,799	618,648,805	0.9	0.7	1.2	85.0	73.0	94.2	99.8	99.7	99.7
15,866,068,735	27,742,028,734	8,759,500,486	26.2	39.5	17.5	93.0	95.8	88.0	100.0	100.0	100.0
3,932,941,674	4,060,522,881	3,697,883,128	6.5	5.8	7.4	94.6	91.6	92.8	100.0	100.0	100.0
66,696,893	116,095,104	68,223,379	0.1	0.2	0.1	25.1	23.0	14.6	100.0	99.9	99.7
369,352,636	270,787,537	286,026,842	0.6	0.4	0.6	83.1	86.4	107.9	100.0	100.0	100.0
1,118,267,803	1,400,784,374	340,028,768	1.8	2.0	0.7	90.7	96.2	84.2	100.0	100.0	100.0
1,415,197,337	1,308,549,692	1,284,400,349	2.3	1.8	2.6	113.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
937,777,152	896,512,872	1,016,008,858	1.6	1.3	2.0	99.8	94.1	95.6	71.4	68.2	68.5
4,149,800,000	3,647,300,000	3,742,000,000	6.9	5.2	7.5	83.0	68.9	60.1	100.0	100.0	100.0
-	-	94,515,072	-	-	0.2	-	-	106.2	-	-	100.0
60,498,426,625	70,296,891,044	50,069,799,048	100.0	100.0	100.0	98.3	94.6	92.0	98.0	98.1	97.2

第1表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

特別会計		予 算 現 額			調 定 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,071,352,000	3,304,348,000	3,158,026,000	4,449,084,188	4,591,278,592	4,453,846,714
	2 国庫支出金	1,000	1,000	1,000	7,432,000	32,348,000	0
	3 県支出金	12,618,618,000	12,274,072,000	12,764,445,000	11,953,857,449	11,292,114,893	11,913,663,782
	4 財産収入	11,000	3,000	1,000	11,197	2,866	1,703
	5 繰入金	1,958,633,000	1,692,296,000	2,116,429,000	1,717,168,000	1,535,337,000	1,997,331,000
	6 繰越金	3,166,000	10,774,000	1,000	19,765,317	14,328,395	25,089,044
	7 諸収入	37,753,000	42,805,000	43,097,000	45,525,321	37,704,469	43,477,512
	小計	17,689,534,000	17,324,299,000	18,082,000,000	18,192,843,472	17,503,114,215	18,433,409,755
介護保険事業	1 保険料	3,030,345,000	3,056,445,000	3,012,682,000	3,129,475,454	3,120,446,884	3,136,434,850
	2 使用料及び手数料	100,000	205,000	270,000	80,000	415,000	335,000
	3 国庫支出金	2,410,793,000	2,270,632,000	2,311,883,000	2,467,708,553	2,480,500,296	2,326,247,359
	4 支払基金交付金	3,347,056,000	3,258,184,000	3,178,421,000	3,316,091,038	3,204,478,816	3,082,534,683
	5 県支出金	1,880,696,000	1,838,257,000	1,777,608,000	1,876,093,222	1,789,548,537	1,732,288,228
	6 財産収入	555,000	299,000	539,000	381,481	389,256	212,229
	7 繰入金	2,350,693,000	2,230,658,000	2,062,547,000	2,221,609,681	1,918,799,258	1,932,972,313
	8 繰越金	135,109,000	117,063,000	276,610,000	135,108,859	117,062,736	276,608,423
	9 諸収入	859,000	909,000	951,000	2,457,941	3,127,230	6,407,556
小計	13,156,206,000	12,772,652,000	12,621,511,000	13,149,006,229	12,634,768,013	12,494,040,641	
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,013,478,000	2,006,191,000	1,785,421,000	2,023,373,110	1,959,398,320	1,788,093,740
	2 繰入金	428,914,000	419,485,000	385,416,000	420,293,960	408,349,504	352,847,360
	3 繰越金	92,000,000	33,000,000	39,000,000	136,091,914	108,808,241	102,080,622
	4 諸収入	13,342,000	3,820,000	7,820,000	10,593,456	2,005,049	12,181,576
	国庫支出金	—	0	—	—	935,000	—
	小計	2,547,734,000	2,462,496,000	2,217,657,000	2,590,352,440	2,479,496,114	2,255,203,298
一般・特別会計合計		94,968,129,047	106,882,870,819	87,335,516,826	95,696,714,908	104,308,223,239	84,702,331,158



(単位:円・%)

収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率			調 定 額 に 対 す る 収 入 率		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
3,247,964,725	3,358,425,984	3,195,413,314	19.1	20.7	18.6	105.8	101.6	101.2	73.0	73.1	71.7
7,432,000	32,348,000	0	0.1	0.2	0.0	743,200.0	3,234,800.0	0.0	100.0	100.0	—
11,953,857,449	11,292,114,893	11,913,663,782	70.4	69.4	69.4	94.7	92.0	93.3	100.0	100.0	100.0
11,197	2,866	1,703	0.0	0.0	0.0	101.8	95.5	170.3	100.0	100.0	100.0
1,717,168,000	1,535,337,000	1,997,331,000	10.1	9.4	11.6	87.7	90.7	94.4	100.0	100.0	100.0
19,765,317	14,328,395	25,089,044	0.1	0.1	0.2	624.3	133.0	2,508,904.4	100.0	100.0	100.0
41,212,188	33,548,250	39,453,000	0.2	0.2	0.2	109.2	78.4	91.5	90.5	89.0	90.7
16,987,410,876	16,266,105,388	17,170,951,843	100.0	100.0	100.0	96.0	93.9	95.0	93.4	92.9	93.2
3,087,771,860	3,072,095,000	3,075,166,771	23.6	24.4	24.7	101.9	100.5	102.1	98.7	98.5	98.0
80,000	415,000	335,000	0.0	0.0	0.0	80.0	202.4	124.1	100.0	100.0	100.0
2,467,708,553	2,480,500,296	2,326,247,359	18.8	19.7	18.7	102.4	109.2	100.6	100.0	100.0	100.0
3,316,091,038	3,204,478,816	3,082,534,683	25.3	25.5	24.8	99.1	98.4	97.0	100.0	100.0	100.0
1,876,093,222	1,789,548,537	1,732,288,228	14.3	14.2	13.9	99.8	97.4	97.5	100.0	100.0	100.0
381,481	389,256	212,229	0.0	0.0	0.0	68.7	130.2	39.4	100.0	100.0	100.0
2,221,609,681	1,918,799,258	1,932,972,313	17.0	15.3	15.6	94.5	86.0	93.7	100.0	100.0	100.0
135,108,859	117,062,736	276,608,423	1.0	0.9	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,457,941	3,127,230	6,407,556	0.0	0.0	0.1	286.1	344.0	673.8	100.0	100.0	100.0
13,107,302,635	12,586,416,129	12,432,772,562	100.0	100.0	100.0	99.6	98.5	98.5	99.7	99.6	99.5
2,002,713,660	1,940,395,200	1,772,235,900	77.9	78.9	79.1	99.5	96.7	99.3	99.0	99.0	99.1
420,293,960	408,349,504	352,847,360	16.4	16.6	15.8	98.0	97.3	91.5	100.0	100.0	100.0
136,091,914	108,808,241	102,080,622	5.3	4.4	4.6	147.9	329.7	261.7	100.0	100.0	100.0
10,593,456	2,005,049	12,181,576	0.4	0.1	0.5	79.4	52.5	155.8	100.0	100.0	100.0
—	935,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—
2,569,692,990	2,460,492,994	2,239,345,458	100.0	100.0	100.0	100.9	99.9	101.0	99.2	99.2	99.3
93,162,833,126	101,609,905,555	81,912,868,911				98.1	95.1	93.8	97.4	97.4	96.7

第2表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

区 分		収 入 未 済 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	市 税	805,430,126	880,358,971	860,222,538
	児 童 福 祉 費 負 担 金	7,329,077	7,857,717	10,441,583
	幼 稚 園 費 負 担 金	0	0	9,350
	住 宅 使 用 料	1,159,000	1,484,000	1,978,300
	幼 稚 園 使 用 料	0	80,000	87,872
	土 地 貸 付 収 入	0	70,000	186,420
	住宅新築等資金貸付金元利収入	229,924,340	236,696,934	280,631,428
	生活資金貸付金元金収入	—	0	319,000
	民 生 費 雑 入	133,976,284	130,183,782	134,574,423
	教 育 費 雑 入	363,470	0	0
	計	1,178,182,297	1,256,731,404	1,288,450,914
特 別 会 計	国民健康保険税	1,069,495,169	1,119,469,988	1,116,151,892
	雑 入	732,856	4,156,219	4,024,512
	計	1,070,228,025	1,123,626,207	1,120,176,404
介 護 保 險 事 業	介 護 保 險 料	23,625,704	27,294,614	35,916,354
	計	23,625,704	27,294,614	35,916,354
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	16,192,190	15,860,010	12,794,660
	計	16,192,190	15,860,010	12,794,660
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,288,228,216	2,423,512,235	2,457,338,332

(単位:円・%)

調 定 額			調定額に対する比率			対前年度伸率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
22,946,054,537	23,716,550,217	24,046,004,192	3.5	3.7	3.6	△ 8.5	2.3	△ 6.8
285,045,927	264,762,483	442,791,831	2.6	3.0	2.4	△ 6.7	△ 24.7	△ 24.0
2,692,850	3,324,700	4,977,600	0.0	0.0	0.2	—	皆減	皆増
63,336,900	66,291,100	67,419,600	1.8	2.2	2.9	△ 21.9	△ 25.0	△ 19.1
80,000	87,872	22,624,172	0.0	91.0	0.4	皆減	△ 9.0	△ 5.4
37,427,656	45,006,615	43,809,358	0.0	0.2	0.4	皆減	△ 62.5	△ 11.5
240,210,726	284,145,220	332,396,963	95.7	83.3	84.4	△ 2.9	△ 15.7	△ 14.6
—	319,000	521,000	—	0.0	61.2	—	皆減	△ 38.8
304,387,093	290,088,126	285,841,946	44.0	44.9	47.1	2.9	△ 3.3	11.7
67,572,632	6,335,171	7,476,264	0.5	0.0	0.0	皆増	—	—
23,946,808,321	24,676,910,504	25,253,862,926	4.9	5.1	5.1	△ 6.3	△ 2.5	△ 7.3
4,449,084,188	4,591,278,592	4,453,846,714	24.0	24.4	25.1	△ 4.5	0.3	△ 2.2
22,576,760	15,132,213	18,913,358	3.2	27.5	21.3	△ 82.4	3.3	0.2
4,471,660,948	4,606,410,805	4,472,760,072	23.9	24.4	25.0	△ 4.8	0.3	△ 2.2
3,129,475,454	3,120,446,884	3,136,434,850	0.8	0.9	1.1	△ 13.4	△ 24.0	△ 20.1
3,129,475,454	3,120,446,884	3,136,434,850	0.8	0.9	1.1	△ 13.4	△ 24.0	△ 20.1
2,023,373,110	1,959,398,320	1,788,093,740	0.8	0.8	0.7	2.1	24.0	5.6
2,023,373,110	1,959,398,320	1,788,093,740	0.8	0.8	0.7	2.1	24.0	5.6
33,571,317,833	34,363,166,513	34,651,151,588	6.8	7.1	7.1	△ 5.6	△ 1.4	△ 5.2

第3表 款別歳出年度別比較表

区 分		予 算 現 額			支 出 済 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	333,411,000	339,250,000	347,481,000	321,958,787	327,393,508	333,738,866
	2 総 務 費	6,428,520,000	5,842,353,742	5,900,557,682	5,967,291,491	5,391,728,500	5,343,689,039
	3 民 生 費	29,176,190,800	40,724,478,000	24,375,152,705	27,216,927,910	39,410,615,508	23,206,768,298
	4 衛 生 費	6,052,409,000	4,502,841,000	3,889,313,000	5,712,325,659	3,975,522,449	3,674,499,081
	5 農 林 費	533,491,000	494,115,000	444,518,000	459,583,001	456,098,571	420,254,724
	6 商 工 費	1,709,736,000	2,268,748,469	1,041,554,000	1,524,989,577	1,666,995,782	883,335,361
	7 土 木 費	7,048,358,570	6,775,296,839	6,265,503,110	5,925,565,339	5,590,605,008	5,493,065,768
	8 消 防 費	2,216,672,968	2,335,911,565	2,479,934,886	2,110,351,084	2,219,896,064	2,394,654,435
	9 教 育 費	4,566,181,507	7,432,075,000	6,231,939,268	3,946,898,734	5,650,668,608	3,531,186,966
	10 公 債 費	3,462,124,000	3,349,231,000	3,233,339,000	3,443,989,767	3,337,911,109	3,220,533,798
	11 予 備 費	47,560,202	75,758,224	12,168,175	0	0	0
	災 害 復 旧 費	—	183,364,980	192,888,000	—	154,258,600	9,523,020
	小 計	61,574,655,047	74,323,423,819	54,414,348,826	56,629,881,349	68,181,693,707	48,511,249,356
特 別 会 計	1 総 務 費	336,771,000	369,903,000	429,831,000	307,183,675	339,143,216	368,811,411
	2 保 険 給 付 費	12,463,054,000	12,145,106,000	12,620,144,000	11,830,020,385	11,127,770,534	11,792,326,814
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,528,067,000	4,564,796,000	4,799,732,000	4,528,063,942	4,564,794,885	4,799,728,876
	4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	5,000	5,000	314	1,980	2,350
	5 保 健 事 業 費	192,850,000	177,770,000	202,370,000	160,521,604	157,825,359	177,535,433
	6 基 金 積 立 金	135,281,000	26,826,000	1,723	135,281,000	26,825,866	1,723
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	8 諸 支 出 金	23,485,000	38,872,000	19,896,000	19,818,350	29,978,231	18,216,841
	9 予 備 費	10,000,000	1,000,000	9,999,277	0	0	0
	小 計	17,689,534,000	17,324,299,000	18,082,000,000	16,980,889,270	16,246,340,071	17,156,623,448
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	300,055,000	313,040,000	303,742,000	266,208,731	279,168,557	287,318,157
	2 保 険 給 付 費	12,136,728,000	11,800,480,000	11,496,892,000	12,011,912,758	11,598,368,193	11,293,479,810
	3 地 域 支 援 事 業 費	573,050,000	537,363,000	539,183,000	507,537,576	454,155,609	455,021,327
	4 保 健 福 祉 事 業 費	6,752,000	—	—	6,213,383	—	—
	5 基 金 積 立 金	96,643,000	80,668,000	215,964,000	96,468,732	80,371,450	215,636,561
	6 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	41,957,000	40,080,000	64,709,000	41,235,128	39,243,461	64,253,971
	8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	13,156,206,000	12,772,652,000	12,621,511,000	12,929,576,308	12,451,307,270	12,315,709,826
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	96,590,000	98,058,000	82,297,000	82,879,180	91,547,976	75,249,513
	2 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 納 付 金	2,362,622,000	2,339,398,000	2,104,784,000	2,323,814,130	2,220,576,910	2,036,719,203
	3 保 健 事 業 費	22,884,000	18,825,000	25,055,000	13,432,367	10,505,024	16,301,711
	4 諸 支 出 金	63,638,000	4,215,000	3,521,000	61,766,390	1,771,170	2,266,790
	5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
	小 計	2,547,734,000	2,462,496,000	2,217,657,000	2,481,892,067	2,324,401,080	2,130,537,217
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		94,968,129,047	106,882,870,819	87,335,516,826	89,022,238,994	99,203,742,128	80,114,119,847

(単位:円・%)

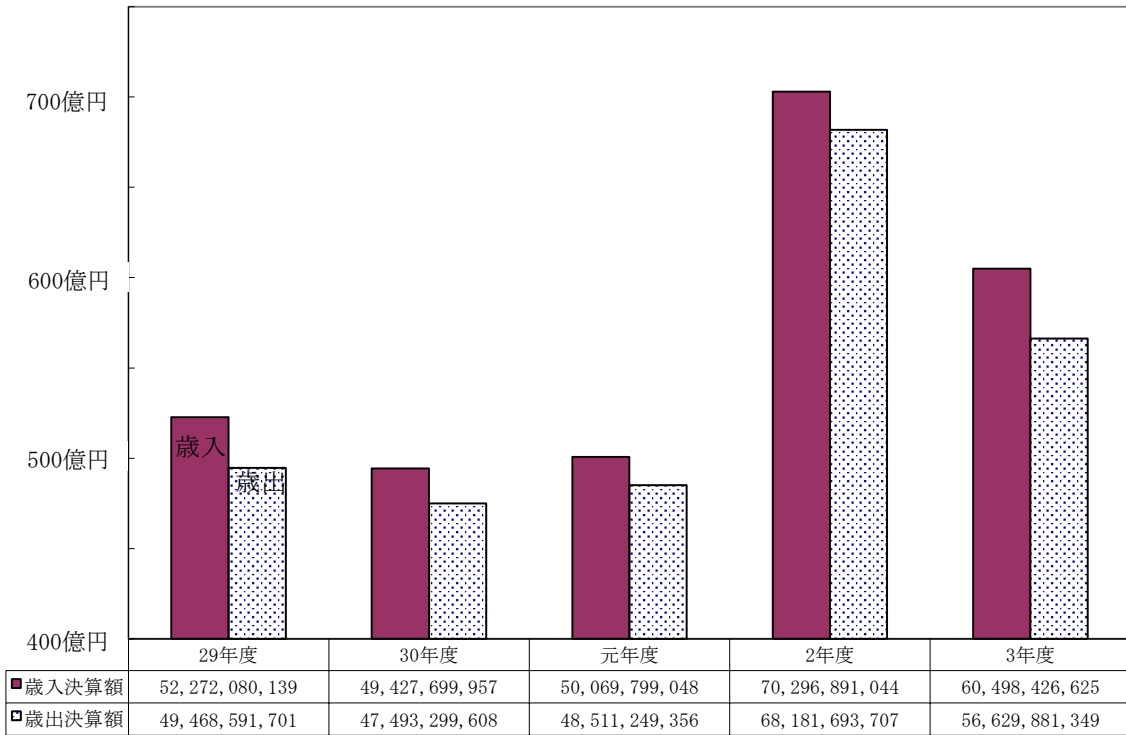
構 成 比 率			予算現額に対する執行率			区 分	
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度		
0.6	0.5	0.7	96.6	96.5	96.0	議 会 費	一 般 会 計
10.5	7.9	11.0	92.8	92.3	90.6	総 務 費	
48.0	57.8	47.8	93.3	96.8	95.2	民 生 費	
10.1	5.8	7.6	94.4	88.3	94.5	衛 生 費	
0.8	0.7	0.9	86.1	92.3	94.5	農 林 費	
2.7	2.4	1.8	89.2	73.5	84.8	商 工 費	
10.5	8.2	11.3	84.1	82.5	87.7	土 木 費	
3.7	3.3	4.9	95.2	95.0	96.6	消 防 費	
7.0	8.3	7.3	86.4	76.0	56.7	教 育 費	
6.1	4.9	6.7	99.5	99.7	99.6	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
—	0.2	0.0	—	84.1	4.9	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	92.0	91.7	89.2	小 計	
1.8	2.1	2.2	91.2	91.7	85.8	総 務 費	国 民 健 康 保 險 事 業
69.7	68.5	68.7	94.9	91.6	93.4	保 險 給 付 費	
26.7	28.1	28.0	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 險 金	
0.0	0.0	0.0	6.3	39.6	47.0	共 同 事 業 抛 出 金	
0.9	1.0	1.0	83.2	88.8	87.7	保 健 事 業 費	
0.8	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.1	0.2	0.1	84.4	77.1	91.6	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	96.0	93.8	94.9	小 計	
2.1	2.2	2.3	88.7	89.2	94.6	総 務 費	介 護 保 險 事 業
92.9	93.2	91.7	99.0	98.3	98.2	保 險 給 付 費	
3.9	3.7	3.7	88.6	84.5	84.4	地 域 支 援 事 業 費	
0.1	—	—	92.0	—	—	保 健 福 祉 事 業 費	
0.7	0.6	1.8	99.8	99.6	99.8	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.3	0.3	0.5	98.3	97.9	99.3	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	98.3	97.5	97.6	小 計	
3.3	3.9	3.5	85.8	93.4	91.4	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
93.6	95.5	95.6	98.4	94.9	96.8	後 期 高 齢 者 医 療 金	
0.6	0.5	0.8	58.7	55.8	65.1	保 健 事 業 費	
2.5	0.1	0.1	97.1	42.0	64.4	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	97.4	94.4	96.1	小 計	
			93.7	92.8	91.7	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

第4表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

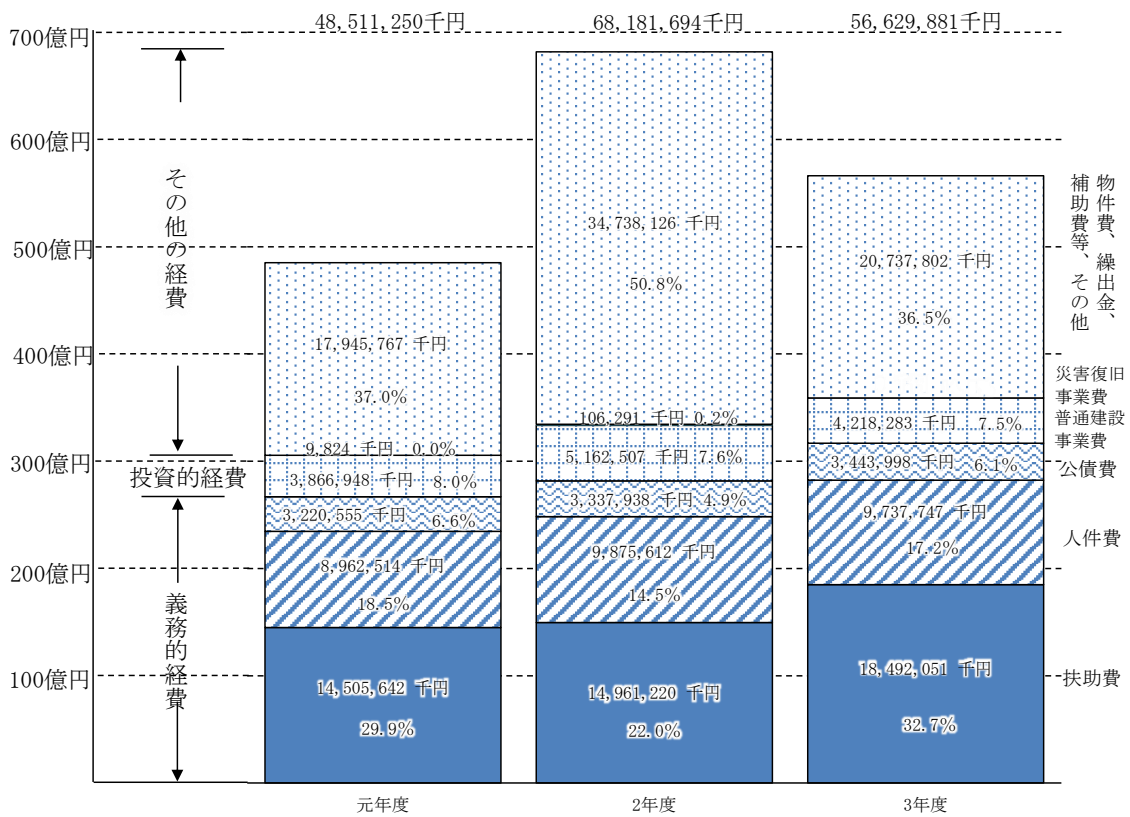
(単位:千円・%)

区 分		3 年 度			2 年 度			元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率
義務的経費	人 件 費	9,737,747	17.2	△ 1.4	9,875,612	14.5	10.2	8,962,514	18.5	△ 3.4
	扶 助 費	18,492,051	32.7	23.6	14,961,220	22.0	3.1	14,505,642	29.9	4.8
	公 債 費	3,443,998	6.1	3.2	3,337,938	4.9	3.6	3,220,555	6.6	△ 1.4
	計	31,673,796	56.0	12.4	28,174,770	41.4	5.6	26,688,711	55.0	1.2
投資的経費	普通建設事業費	4,218,283	7.5	△ 18.3	5,162,507	7.6	33.5	3,866,948	8.0	△ 3.5
	災害復旧事業費	-	-	皆減	106,291	0.2	982.0	9,824	0.0	皆増
	計	4,218,283	7.5	△ 19.9	5,268,798	7.8	35.9	3,876,772	8.0	△ 3.2
その他の経費	物 件 費	8,068,419	14.2	17.1	6,887,702	10.1	10.3	6,242,667	12.9	3.4
	維持補修費	382,405	0.7	5.2	363,335	0.5	△ 14.0	422,345	0.9	28.2
	補助費等	5,224,963	9.2	△ 75.5	21,294,712	31.2	325.7	5,002,167	10.3	0.6
	積 立 金	1,260,352	2.2	82.7	689,761	1.0	72.6	399,628	0.8	53.1
	投資・出資・貸付金	291,834	0.5	△ 1.4	296,000	0.4	△ 6.6	317,000	0.6	4.3
	繰 出 金	5,509,829	9.7	5.8	5,206,616	7.6	△ 6.4	5,561,960	11.5	7.0
	計	20,737,802	36.5	△ 40.3	34,738,126	50.8	93.6	17,945,767	37.0	4.9
合 計	56,629,881	100.0	△ 16.9	68,181,694	100.0	40.5	48,511,250	100.0	2.1	

### 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)



### 歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)



第5表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	290,307	1,440	0	291,747	0	0	0
2 総務費	2,415,060	11,500	8	2,426,568	132,123	0	132,123
3 民生費	2,044,105	18,310,523	0	20,354,628	231,856	0	231,856
4 衛生費	619,234	7,777	0	627,011	135,895	0	135,895
5 農林費	179,540	2,290	0	181,830	179,444	0	179,444
6 商工費	181,607	2,225	0	183,832	158,111	0	158,111
7 土木費	965,501	10,260	0	975,761	2,285,797	0	2,285,797
8 消防費	1,628,395	26,250	0	1,654,645	211,390	0	211,390
9 教育費	1,413,998	119,786	0	1,533,784	883,667	0	883,667
10 公債費	0	0	3,443,990	3,443,990	0	0	0
11 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,737,747	18,492,051	3,443,998	31,673,796	4,218,283	0	4,218,283
構成比	17.2	32.7	6.1	56.0	7.5	0.0	7.5



(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補助費等	積立金	投資・出資・貸付金	繰出金	計		
22,352	0	7,860	0	0	0	30,212	321,959	0.6
1,504,852	28,165	619,290	1,256,293	0	0	3,408,600	5,967,291	10.5
742,137	15,574	347,070	0	15,834	5,509,829	6,630,444	27,216,928	48.0
3,414,900	2,773	1,527,987	3,760	0	0	4,949,420	5,712,326	10.1
29,824	19,269	49,216	0	0	0	98,309	459,583	0.8
145,837	7,307	753,790	112	276,000	0	1,183,046	1,524,989	2.7
626,552	258,625	1,778,643	187	0	0	2,664,007	5,925,565	10.5
190,456	5,237	48,623	0	0	0	244,316	2,110,351	3.7
1,391,509	45,455	92,484	0	0	0	1,529,448	3,946,899	7.0
0	0	0	0	0	0	0	3,443,990	6.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8,068,419	382,405	5,224,963	1,260,352	291,834	5,509,829	20,737,802	56,629,881	100.0
14.2	0.7	9.2	2.2	0.5	9.7	36.5	100.0	

第6表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節別	会計別	一般会計					
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	1,511,963,894	1,426,129,643	2.5	0	85,834,251	5.7
2	給料	3,739,871,000	3,692,346,056	6.5	0	47,524,944	1.3
3	職員手当等	3,503,490,075	3,362,223,963	5.9	0	141,266,112	4.0
4	共济費	1,492,068,110	1,420,440,469	2.5	0	71,627,641	4.8
5	災害補償費	1,003,000	16,230	0.0	0	986,770	98.4
8	報償費	288,990,377	258,222,409	0.5	0	30,767,968	10.6
9	旅費	63,254,577	39,140,119	0.1	0	24,114,458	38.1
10	交際費	2,546,000	1,047,763	0.0	0	1,498,237	58.8
11	需用費	1,390,928,827	1,245,114,092	2.2	0	145,814,735	10.5
	消耗品費	680,935,059	591,379,719	1.1	0	89,555,340	13.2
	燃料費	77,982,801	71,778,191	0.1	0	6,204,610	8.0
	食糧費	2,982,858	1,859,840	0.0	0	1,123,018	37.6
	印刷製本費	48,236,500	42,352,083	0.1	0	5,884,417	12.2
	光熱水費	394,050,367	360,667,121	0.6	0	33,383,246	8.5
	修繕料	186,741,242	177,077,138	0.3	0	9,664,104	5.2
12	役務費	500,086,192	448,913,856	0.8	1,746,000	49,426,336	9.9
13	委託料	6,340,429,100	5,752,850,795	10.2	93,582,000	493,996,305	7.8
14	使用料及び賃借料	1,080,159,971	1,041,764,425	1.8	549,000	37,846,546	3.5
15	工事請負費	3,703,498,037	2,763,273,191	4.9	432,270,000	507,954,846	13.7
16	原材料費	26,631,560	25,943,721	0.1	0	687,839	2.6
17	公有財産購入費	86,597,000	37,271,722	0.1	28,770,000	20,555,278	23.7
18	備品購入費	266,710,065	225,923,872	0.4	25,817,000	14,969,193	5.6
19	負担金、補助金及び交付金	9,953,200,000	8,761,272,248	15.5	617,650,000	574,277,752	5.8
20	扶助費	15,255,967,080	14,633,827,732	25.8	0	622,139,348	4.1
21	貸付金	330,000,000	291,834,118	0.5	0	38,165,882	11.6
22	補償、賠償、補填及金	761,249,980	435,058,905	0.8	269,107,000	57,084,075	7.5
23	償還金、利息及び割引料	3,702,787,000	3,648,238,350	6.4	0	54,548,650	1.5
25	積立金	1,358,853,000	1,260,358,629	2.2	0	98,494,371	7.2
26	寄附金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
27	公課費	2,216,000	1,955,400	0.0	0	260,600	11.8
28	繰出金	6,164,544,000	5,856,713,641	10.3	0	307,830,359	5.0
29	予備費	47,560,202	0	0.0	0	47,560,202	100.0
合	計	61,574,655,047	56,629,881,349	100.0	1,469,491,000	3,475,282,698	5.6

(単位:円・%)

特 別 会 計						節 別
国 民 健 康 保 險 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
36,281,000	33,580,532	0.2	0	2,700,468	7.4	報 酬
48,266,000	43,844,241	0.3	0	4,421,759	9.2	給 料
40,478,000	35,212,222	0.2	0	5,265,778	13.0	職 員 手 当 等
24,337,000	21,488,506	0.1	0	2,848,494	11.7	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
925,000	699,664	0.0	0	225,336	24.4	報 償 費
1,595,000	954,868	0.0	0	640,132	40.1	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
8,879,048	4,799,307	0.0	0	4,079,741	45.9	需 用 費
2,680,708	820,504	0.0	0	1,860,204	69.4	消 耗 品 費
140,000	87,317	0.0	0	52,683	37.6	燃 料 費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食 糧 費
5,730,340	3,891,486	0.0	0	1,838,854	32.1	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
320,000	0	0.0	0	320,000	100.0	修 繕 料
96,869,000	83,577,073	0.5	0	13,291,927	13.7	役 務 費
173,195,952	140,832,649	0.8	0	32,363,303	18.7	委 託 料
94,730,000	94,542,090	0.6	0	187,910	0.2	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
16,995,182,000	16,366,250,568	96.4	0	628,931,432	3.7	負 担 金、補 助 金 及 び 交 付
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 金 及 び 賠 償 金、利 子 料
23,506,000	19,818,350	0.1	0	3,687,650	15.7	償 還 金、利 引
135,281,000	135,281,000	0.8	0	0	0.0	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
9,000	8,200	0.0	0	800	8.9	公 課 費
—	—	—	—	—	—	繰 出 金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予 備 費
17,689,534,000	16,980,889,270	100.0	0	708,644,730	4.0	合 計

第6表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者事業特別会計)

節別	会計別	特別事業					
		介護保険		事業			
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	対予算比
1	報酬	35,503,000	31,144,772	0.2	0	4,358,228	12.3
2	給料	52,622,000	52,111,018	0.4	0	510,982	1.0
3	職員手当等	42,078,000	37,772,893	0.3	0	4,305,107	10.2
4	共济費	20,150,000	19,269,704	0.2	0	880,296	4.4
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—
8	報償費	9,999,000	3,082,766	0.0	0	6,916,234	69.2
9	旅費	1,019,000	770,714	0.0	0	248,286	24.4
10	交際費	—	—	—	—	—	—
11	需用費	6,094,000	4,868,406	0.0	0	1,225,594	20.1
	消耗品費	1,331,400	669,635	0.0	0	661,765	49.7
	燃料費	60,000	46,609	0.0	0	13,391	22.3
	食糧費	—	—	—	—	—	—
	印刷製本費	4,641,000	4,090,562	0.0	0	550,438	11.9
	光熱水費	—	—	—	—	—	—
	修繕料	61,600	61,600	0.0	0	0	0.0
12	役務費	61,767,000	51,303,803	0.4	0	10,463,197	16.9
13	委託料	447,153,000	407,894,949	3.2	0	39,258,051	8.8
14	使用料及び賃借料	6,023,000	5,998,876	0.1	0	24,124	0.4
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	162,000	0	0.0	0	162,000	100.0
19	負担金、補助金及び交付金	12,331,227,000	12,175,927,804	94.2	0	155,299,196	1.3
20	扶助費	2,781,000	1,720,143	0.0	0	1,060,857	38.1
21	貸付金	—	—	—	—	—	—
22	補償、賠償及び返金	—	—	—	—	—	—
23	補償、賠償及び返金、利息料	41,978,000	41,235,128	0.3	0	742,872	1.8
25	積立金	96,643,000	96,468,732	0.7	0	174,268	0.2
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	7,000	6,600	0.0	0	400	5.7
28	繰出金	—	—	—	—	—	—
29	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合	計	13,156,206,000	12,929,576,308	100.0	0	226,629,692	1.7

(単位:円・%)

会 計						節 別
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	翌 年 度 額 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 現 額 比	
12,053,000	11,508,694	0.5	0	544,306	4.5	報 酬
16,512,000	15,947,356	0.6	0	564,644	3.4	給 料
15,126,000	12,568,228	0.5	0	2,557,772	16.9	職 員 手 当 等
7,793,000	7,035,040	0.3	0	757,960	9.7	共 済 費
—	—	—	—	—	—	災 害 補 償 費
1,477	1,477	0.0	0	0	0.0	報 償 費
370,000	147,978	0.0	0	222,022	60.0	旅 費
—	—	—	—	—	—	交 際 費
1,583,523	1,095,596	0.1	0	487,927	30.8	需 用 費
223,523	96,074	0.0	0	127,449	57.0	消 耗 品 費
—	—	—	—	—	—	燃 料 費
—	—	—	—	—	—	食 糧 費
1,340,000	999,522	0.1	0	340,478	25.4	印 刷 製 本 費
—	—	—	—	—	—	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
7,333,000	5,694,844	0.2	0	1,638,156	22.3	役 務 費
28,881,000	12,535,094	0.5	0	16,345,906	56.6	委 託 料
19,700,000	19,686,240	0.8	0	13,760	0.1	使 用 料 及 び 賃 借 料
—	—	—	—	—	—	工 事 請 負 費
—	—	—	—	—	—	原 材 料 費
—	—	—	—	—	—	公 有 財 産 購 入 費
—	—	—	—	—	—	備 品 購 入 費
2,372,743,000	2,333,905,130	94.0	0	38,837,870	1.6	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
—	—	—	—	—	—	扶 助 費
—	—	—	—	—	—	貸 付 金
—	—	—	—	—	—	補 償、補 填 及 び 賠 償 金
3,638,000	1,766,390	0.1	0	1,871,610	51.4	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
—	—	—	—	—	—	積 立 金
—	—	—	—	—	—	寄 附 金
—	—	—	—	—	—	公 課 費
60,000,000	60,000,000	2.4	0	0	0.0	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
2,547,734,000	2,481,892,067	100.0	0	65,841,933	2.6	合 計

第7表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分	年度	決算規模			一般会計からの繰入金額	歳入に占める一般会計からの繰入金の割合
		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額		
国民健康 保険事業	3	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	1,717,168,000	10.1
	2	16,266,105,388	16,246,340,071	19,765,317	1,535,337,000	9.4
	元	17,170,951,843	17,156,623,448	14,328,395	1,997,331,000	11.6
	30	17,583,821,485	17,558,732,441	25,089,044	1,885,138,000	10.7
	29	20,225,189,064	19,900,339,108	324,849,956	1,764,983,924	8.7
介護保 険業 事	3	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	1,971,609,681	15.0
	2	12,586,416,129	12,451,307,270	135,108,859	1,918,799,258	15.2
	元	12,432,772,562	12,315,709,826	117,062,736	1,832,972,313	14.7
	30	11,951,502,198	11,674,893,775	276,608,423	1,718,100,532	14.4
	29	11,365,585,788	11,181,948,174	183,637,614	1,635,242,460	14.4
後期高齢者 医療事業	3	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	420,293,960	16.4
	2	2,460,492,994	2,324,401,080	136,091,914	408,349,504	16.6
	元	2,239,345,458	2,130,537,217	108,808,241	352,847,360	15.8
	30	2,122,551,432	2,020,470,810	102,080,622	341,910,484	16.1
	29	2,062,598,234	1,967,138,932	95,459,302	331,659,440	16.1
合 計	3	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	4,109,071,641	12.6
	2	31,313,014,511	31,022,048,421	290,966,090	3,862,485,762	12.3
	元	31,843,069,863	31,602,870,491	240,199,372	4,183,150,673	13.1
	30	31,657,875,115	31,254,097,026	403,778,089	3,945,149,016	12.5
	29	33,653,373,086	33,049,426,214	603,946,872	3,731,885,824	11.1